

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)
事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

(財 務 諸 表)

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		20,144,512,922	運営費交付金債務		20,170,000
有価証券		3,200,504,512	未払給付金		327,227,796
仕掛審査等費用		1,373,196,885	未払金		2,094,595,926
前払費用		4,747,232	前受金		7,889,288,207
未収金		477,798,514	預り金		134,634,626
未収収益		43,859,442	リース債務		31,441,685
その他の流動資産		3,625,475	引当金 賞与引当金	577,394,698	577,394,698
流動資産合計		25,248,244,982	流動負債合計		11,074,752,938
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	4,013,420,147		資産見返運営費交付金	65,222,425	
減価償却累計額	△ 1,980,480,061	2,032,940,086	資産見返補助金等	384,799,875	
建物附属設備	46,475,917		資産見返寄附金	31,594,042	
減価償却累計額	△ 2,500,672	43,975,245	資産見返物品受贈額	722,342	482,338,684
有形固定資産合計		2,076,915,331	特定救済基金預り金 長期預り補助金等	127,304,620	
無形固定資産			預り拠出金	3,726,636,642	3,853,941,262
ソフトウェア		4,115,639,496	引当金 退職給付引当金	2,365,625,332	2,365,625,332
ソフトウェア仮勘定		282,279,600	責任準備金		22,666,139,830
電話加入権		286,000	固定負債合計		29,368,045,108
無形固定資産合計		4,398,205,096	負債合計		40,442,798,046
投資その他の資産			純資産の部		
投資有価証券		35,954,862,079	I 資本金		
敷金		13,272,360	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産合計		35,968,134,439	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		42,443,254,866	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
			損益外減価償却累計額(△)		△ 681,217,617
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 98,706,116
			資本剰余金合計		△ 775,253,093
			III 利益剰余金		26,844,109,971
			純資産合計		27,248,701,802
資産合計		67,691,499,848	負債・純資産合計		67,691,499,848

損益計算書(法人単位)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
副作用救済給付金	2,267,542,134	
感染救済給付金	1,306,200	
保健福祉事業費	123,704,271	
審査等事業費	3,590,458,053	
安全対策等事業費	1,707,932,923	
特定救済給付金	1,156,000,000	
健康管理手当等給付金	942,870,886	
特別手当等給付金	206,034,000	
調査研究事業費	288,703,100	
責任準備金繰入	1,049,856,785	
その他業務費		
人件費	6,327,505,867	
減価償却費	2,079,753,775	
退職給付費用	629,843,420	
賞与引当金繰入	385,102,989	
不動産賃借料	1,505,125,173	
その他経費	520,686,243	11,448,017,467
一般管理費		
人件費	852,061,307	
減価償却費	232,458,821	
退職給付費用	82,019,979	
賞与引当金繰入	66,129,321	
不動産賃借料	257,078,028	
その他経費	1,307,072,473	2,796,819,929
財務費用		
支払利息		1,227,011
雑損		33,027,106
経常費用合計		25,613,499,865
経常収益		
運営費交付金収益		1,410,921,723
特定救済基金預り金取崩益		
抛出金収益		1,156,000,000
手数料収入		11,097,097,268
抛出金収入		7,529,410,800
補助金等収益		788,963,918
寄附金収益		12,127,375
国からの受託業務収入		57,495,281
その他の受託業務収入		1,751,482,670
資産見返運営費交付金戻入		22,572,064
資産見返補助金等戻入		175,604,850
資産見返寄附金戻入		3,774,626
資産見返物品受贈額戻入		265,098
責任準備金戻入		1,040,938
財務収益		
受取利息	970,957	
有価証券利息	369,807,514	370,778,471
雑益		19,172,088
経常収益合計		24,396,707,170
経常損失		△ 1,216,792,695
臨時損失		
固定資産除却損	19,763	
前期損益修正損	2,375,288	2,395,051
臨時利益		
前期損益修正益	57,290,336	57,290,336
当期純損失		△ 1,161,897,410
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,613,483,732
当期総利益		1,451,586,322

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,272,026,064
感染救済給付金支出	△ 1,505,600
保健福祉事業費支出	△ 124,226,812
審査等事業費支出	△ 3,905,897,787
安全対策等事業費支出	△ 2,089,019,507
特定救済給付金支出	△ 1,156,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 952,665,845
特別手当等給付金支出	△ 206,330,000
調査研究事業費支出	△ 289,393,100
人件費支出	△ 7,637,151,720
補助金等の精算による返還金の支出	△ 109,001,445
その他の業務支出	△ 3,983,749,475
運営費交付金収入	1,440,780,000
補助金等収入	713,593,000
拠出金収入	8,705,403,800
手数料収入	10,405,463,136
国からの受託業務収入	57,495,281
その他の受託業務収入	1,820,317,503
その他の収入	137,269,888
助成金収入	47,496,043
寄附金収入	47,496,043
小計	648,347,339
利息の支払額	△ 1,227,011
利息の受取額	407,603,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,723,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,527,649,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 931,986,049
無形固定資産の取得による支出	△ 394,311,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,653,946,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 30,650,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,650,989
IV 資金増加額	△ 1,629,874,426
V 資金期首残高	21,774,387,348
VI 資金期末残高	20,144,512,922

行政サービス実施コスト計算書(法人単位)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,267,542,134	
感染救済給付金	1,306,200	
保健福祉事業費	123,704,271	
審査等事業費	3,590,458,053	
安全対策等事業費	1,707,932,923	
特定救済給付金	1,156,000,000	
健康管理手当等給付金	942,870,886	
特別手当等給付金	206,034,000	
調査研究事業費	288,703,100	
責任準備金繰入	1,049,856,785	
その他業務費	11,448,017,467	
一般管理費	2,796,819,929	
財務費用	1,227,011	
雑損	33,027,106	
臨時損失	2,395,051	25,615,894,916
(2) (控除)自己収入等		
拠出金収入	△ 8,685,410,800	
手数料収入	△ 11,097,097,268	
国からの受託業務収入	△ 57,495,281	
その他の受託業務収入	△ 1,751,482,670	
責任準備金戻入	△ 1,040,938	
財務収益	△ 370,778,471	
雑益	△ 19,172,088	
臨時利益	△ 57,290,336	△ 22,039,767,852
業務費用合計		3,576,127,064
II 損益外減価償却相当額		10,761,702
III 引当外賞与見積額		13,017,126
IV 引当外退職給付増加見積額		186,345,373
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		330,641
VI 行政サービス実施コスト		3,786,581,906

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用してまいりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、この変更が財務諸表等に与える影響は軽微であります。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～22 年
建物附属設備	8 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上していません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上していません。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有していません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

法人単位

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	20,144,512,922	20,144,512,922	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	39,155,366,591	40,321,820,000	1,166,453,409
ウ. 未払金	(2,094,595,926)	(2,094,595,926)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	35,590,479,080	36,774,580,000	1,184,100,920
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,564,887,511	3,547,240,000	△17,647,511
合 計	39,155,366,591	40,321,820,000	1,166,453,409

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	7,400,000,000	3,000,000,000	0
政府保証債	0	6,500,000,000	9,000,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	400,000,000	800,000,000	7,300,000,000	0
財投機関債	2,800,000,000	0	1,100,000,000	0
合 計	3,200,000,000	14,700,000,000	21,100,000,000	0

ウ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 95,992,480 円

- (3) 引当外退職給付見積額
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 189,521,858 円

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤による HIV 感染者の調査研究のために要した費用であり、全額 HIV 感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	20,144,512,922 円
資金期末残高	20,144,512,922 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 69,851,900 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,189,895,025
② 勤務費用	282,050,021
③ 利息費用	4,016,686
④ 数理計算上の差異の当期発生額	380,312,827
⑤ 退職給付の支払額	△110,336,400
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,745,938,159

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,745,938,159
② 未認識数理計算上の差異	△380,312,827
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,365,625,332

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 勤務費用	283,964,951
② 利息費用	4,082,209
③ 数理計算上の差異の費用処理額	423,539,039
④ 運営費交付金で財源措置された費用	277,200
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	711,863,399

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,914,930 円、②利息費用に 65,523 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第97 特定の償却資産の減価償却に係る会計処理」及び「第91 資産除去償却に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減価損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	31,320,000	15,155,917	0	46,475,917	2,500,672	0	2,349,770	0	43,975,245	
建物附属設備	2,432,124,588	1,332,925,076	12,976,892	3,762,072,722	1,747,619,877	0	652,899,218	0	2,004,452,855	
工具器具備品	2,463,444,588	1,348,080,993	12,976,892	3,798,548,689	1,750,120,549	0	655,248,988	0	2,048,428,140	
計	261,347,375	0	0	261,347,375	232,860,184	0	10,761,702	0	28,487,191	
有形固定資産 (償却費損益外)	261,347,375	0	0	261,347,375	232,860,184	0	10,761,702	0	28,487,191	
有形固定資産 (非償却資産)	451,299,600	0	451,299,600	902,599,200	0	0	0	0	902,599,200	
建設仮勘定	451,299,600	0	451,299,600	902,599,200	0	0	0	0	902,599,200	
有形固定資産 合計	31,320,000	15,155,917	0	46,475,917	2,500,672	0	2,349,770	0	43,975,245	
建物附属設備	2,693,471,963	1,332,925,076	12,976,892	4,013,420,147	1,980,480,061	0	663,660,920	0	2,032,940,088	
工具器具備品	451,299,600	0	451,299,600	902,599,200	0	0	0	0	902,599,200	
建設仮勘定	451,299,600	0	451,299,600	902,599,200	0	0	0	0	902,599,200	
計	3,176,091,563	1,348,080,993	464,276,492	4,059,896,064	1,982,980,733	0	666,010,890	0	2,076,915,331	
無形固定資産 (償却費損益内)	11,592,539,961	985,437,360	68,722,500	12,509,254,821	8,393,615,325	0	1,656,963,608	0	4,115,639,496	
ソフトウェア	11,592,539,961	985,437,360	68,722,500	12,509,254,821	8,393,615,325	0	1,656,963,608	0	4,115,639,496	
計	448,357,433	0	0	448,357,433	448,357,433	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	448,357,433	0	0	448,357,433	448,357,433	0	0	0	0	
ソフトウェア仮勘定	448,357,433	0	0	448,357,433	448,357,433	0	0	0	0	
計	1,011,782,800	84,315,600	813,818,800	2,822,279,600	286,000	0	0	0	2,822,279,600	
無形固定資産 (非償却資産)	1,011,782,800	84,315,600	813,818,800	2,822,279,600	286,000	0	0	0	2,822,279,600	
電話加入権	286,000	0	0	286,000	286,000	0	0	0	286,000	
計	84,315,600	84,315,600	813,818,800	2,822,279,600	286,000	0	0	0	2,822,279,600	
無形固定資産	12,040,897,394	985,437,360	68,722,500	12,957,612,254	8,841,972,758	0	1,656,963,608	0	4,115,639,496	
ソフトウェア	12,040,897,394	985,437,360	68,722,500	12,957,612,254	8,841,972,758	0	1,656,963,608	0	4,115,639,496	
計	1,011,782,800	84,315,600	813,818,800	2,822,279,600	286,000	0	0	0	2,822,279,600	
ソフトウェア仮勘定	1,011,782,800	84,315,600	813,818,800	2,822,279,600	286,000	0	0	0	2,822,279,600	
電話加入権	286,000	0	0	286,000	286,000	0	0	0	286,000	
計	13,052,966,194	1,069,752,960	882,541,300	13,240,177,854	8,841,972,758	0	1,656,963,608	0	4,398,205,096	
投資有価証券	34,658,545,534	4,527,649,000	3,231,332,455	35,954,862,079	35,954,862,079	0	0	0	35,954,862,079	
投資有価証券	34,658,545,534	4,527,649,000	3,231,332,455	35,954,862,079	35,954,862,079	0	0	0	35,954,862,079	
現金預金	13,272,360	0	0	13,272,360	0	0	0	0	13,272,360	
計	34,671,817,894	4,527,649,000	3,231,332,455	35,968,134,439	0	0	0	0	35,968,134,439	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

事業債
財投機関債
4,405,594,000円
122,055,000円

有形固定資産(新規取得)
無形固定資産(新規取得)
医薬品医療機器情報提供システム機材更新
申請電子データシステム構築
988,880,400円
771,336,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。

事業債
財投機関債
400,077,333円
2,800,427,179円

2. 仕掛審査等費用の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,430,428,089	10,170,981,785	0	10,228,212,989	0	1,373,196,885	
計	1,430,428,089	10,170,981,785	0	10,228,212,989	0	1,373,196,885	

※期末残高の内訳は次のとおりです。
 審査等事業費 401,205,206 円
 その他業務費(人件費) 715,502,388 円
 その他業務費(不動産賃借料) 256,489,291 円
 計 1,373,196,885 円

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	備 考
	事業債					
	第265回四国電力	401,856,000	400,000,000	400,077,333	0	
	財投機関債					
	第25回日本高速道路保有・債務返済機構	2,807,351,000	2,800,000,000	2,800,427,179	0	
	第25回日本高速道路保有・債務返済機構	501,055,000	500,000,000	500,043,958	0	
	第41回日本政策投資銀行	803,344,000	800,000,000	800,142,909	0	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構	1,003,860,000	1,000,000,000	1,000,308,000	0	
	第16回都市再生債券	200,750,000	200,000,000	200,038,462	0	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構	298,842,000	300,000,000	299,893,850	0	
	計	3,209,207,000	3,200,000,000	3,200,504,512	0	
貸借対照表 計上額合計				3,200,504,512		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	備 考
	国債					
	利付国庫債券第41回	10,586,567,000	10,400,000,000	10,483,573,771	0	
	利付国庫債券第305回	1,115,477,000	1,100,000,000	1,102,966,425	0	
	利付国庫債券第306回	502,215,000	500,000,000	500,590,667	0	
	利付国庫債券第313回	907,785,000	900,000,000	902,270,625	0	
	利付国庫債券第313回	1,409,198,000	1,400,000,000	1,403,602,550	0	
	利付国庫債券第55回	656,250,000	600,000,000	626,339,285	0	
	利付国庫債券第321回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,666,700	0	
	利付国庫債券第61回	913,590,000	900,000,000	907,657,856	0	
	利付国庫債券第307回	424,112,000	400,000,000	409,482,248	0	
	利付国庫債券第61回	925,236,000	900,000,000	914,567,121	0	
	利付国庫債券第313回	424,312,000	400,000,000	413,134,070	0	
	利付国庫債券第335回	894,807,000	900,000,000	896,148,525	0	
	利付国庫債券第306回	302,595,000	300,000,000	300,756,875	0	
	利付国庫債券第313回	100,657,000	100,000,000	100,257,325	0	
	利付国庫債券第321回	500,565,000	500,000,000	500,277,392	0	
	利付国庫債券第61回	308,412,000	300,000,000	304,855,707	0	
	政府保証					
	第2回地方公営企業等金融機構	15,524,624,000	15,500,000,000	15,509,219,445	0	
	第59回日本高速道路保有・債務返済機構	505,085,000	500,000,000	500,811,892	0	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構	505,100,000	500,000,000	500,814,283	0	
	第20回西日本高速道路	303,411,000	300,000,000	300,767,475	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構	200,616,000	200,000,000	200,142,545	0	

第89回日本高速道路保有・債務返済機構	496,485,000	500,000,000	499,150,542	0	
第9回株式会社日本政策投資銀行	492,725,000	500,000,000	497,514,375	0	
第57回関西国際空港	496,900,000	500,000,000	498,863,333	0	
第15回日本政策金融公庫	99,380,000	100,000,000	99,772,667	0	
第142回日本高速道路保有・債務返済機構	99,882,000	100,000,000	99,948,438	0	
第31回地方公共団体金融機構	706,503,000	700,000,000	703,034,733	0	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構	106,126,000	100,000,000	101,783,318	0	
第100回日本高速道路保有・債務返済機構	106,679,000	100,000,000	102,580,522	0	
第186回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,198,210,800	0	
第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,731,500	0	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	501,369,958	0	
第21回地方公共団体金融機構	105,266,000	100,000,000	102,813,490	0	
第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	406,410,140	0	
第57回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	699,105,517	0	
第213回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,496,109,375	0	
第64回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,559,450	0	
第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,853,150	0	
第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,204,000	400,000,000	399,409,633	0	
第234回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,984,000	1,600,000,000	1,603,062,084	0	
第69回日本高速道路保有・債務返済機構	700,161,000	700,000,000	700,127,735	0	
第4回地方公共団体金融機構	203,042,000	200,000,000	200,485,700	0	
第77回日本高速道路保有・債務返済機構	298,053,000	300,000,000	299,653,500	0	
第7回地方公共団体金融機構	99,125,000	100,000,000	99,832,292	0	
第6回日本政策投資銀行	99,248,000	100,000,000	99,799,467	0	
第15回日本政策金融公庫	198,496,000	200,000,000	199,598,933	0	
第129回日本高速道路保有・債務返済機構	298,140,000	300,000,000	299,318,000	0	
第31回地方公共団体金融機構	298,149,000	300,000,000	299,284,485	0	
第186回日本高速道路保有・債務返済機構	302,787,000	300,000,000	301,300,600	0	
第57回地方公共団体金融機構	598,488,000	600,000,000	599,105,400	0	
第213回日本高速道路保有・債務返済機構	299,439,000	300,000,000	299,616,650	0	
第234回日本高速道路保有・債務返済機構	498,125,000	500,000,000	498,703,125	0	
地方債	300,747,000	300,000,000	300,574,140	0	
第405回大阪府	694,211,000	700,000,000	694,886,383	0	
第45回東京電力	8,146,162,000	8,100,000,000	8,146,866,513	0	
第549回東京電力	298,839,000	300,000,000	299,854,875	0	
第310回北陸電力	491,170,000	500,000,000	498,675,500	0	
第506回中部電力	499,765,000	500,000,000	499,798,571	0	
第506回中国電力	401,440,000	400,000,000	401,234,286	0	
第310回北陸電力	100,794,000	100,000,000	100,677,638	0	
第437回九州電力	305,232,000	300,000,000	304,616,470	0	
第386回中国電力	102,492,000	100,000,000	102,196,339	0	
第326回北海道電力	310,953,000	300,000,000	309,736,000	0	
第329回北海道電力	307,695,000	300,000,000	306,847,246	0	
第497回関西電力	105,457,000	100,000,000	104,817,892	0	
第483回東北電力	99,812,000	100,000,000	99,823,345	0	
第307回北陸電力	535,195,000	500,000,000	533,089,316	0	
西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,701,500	0	
西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	706,614,417	0	
第506回関西電力	1,082,125,000	1,100,000,000	1,082,433,190	0	
第506回関西電力	1,186,788,000	1,200,000,000	1,186,902,887	0	
第497回関西電力	316,371,000	300,000,000	314,453,676	0	
第506回関西電力	494,040,000	500,000,000	494,091,826	0	
財投機構債	1,121,085,000	1,100,000,000	1,120,315,967	0	
第29回西日本高速道路	699,321,000	700,000,000	699,400,217	0	
20年 第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	121,172,800	0	
第29回西日本高速道路	299,709,000	300,000,000	299,742,950	0	
計	36,072,646,000	35,800,000,000	35,954,862,079	0	
貸借対照表					
計上額合計					

4. 引当金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸与引当金		518,708,735	577,394,698	518,708,735	0	577,394,698	
	計	518,708,735	577,394,698	518,708,735	0	577,394,698	

(単位:円)

5. 退職給付引当金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	退職一時金に係る債務	2,189,895,025	666,379,534	110,336,400	2,745,938,159	
未認識数理上の差異		△ 423,559,039	△ 386,312,827	△ 423,559,039	△ 386,312,827	
退職給付引当金		1,766,335,986	286,066,707	△ 313,202,639	2,465,625,322	

(単位:円)

6. 資本金及び資本剰余金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
資本剰余金		4,670,640	0	0	4,670,640	0
	損益外減価償却累計額	△ 670,455,915	△ 10,761,702	0	△ 681,217,617	
	損益外固定資産減価償却累計額	△ 98,706,116	0	0	△ 98,706,116	
	計	△ 764,491,391	△ 10,761,702	0	△ 775,253,093	

(単位:円)

7. 積立金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金		1,636,171,443	1,459,424,838	694,200	2,494,992,081 (注2)	
	計	26,640,260,334	2,705,424,838	2,705,773,910	25,393,911,262	

(単位:円)

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により設け替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

(注3) 当期増加額は、前期の損失処理によるものであります。

8. 目的積立金等の取崩しの明細

区	分	金額	摘要
	計	2,613,483,732	

(単位:円)

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
0	1,410,780,000	1,410,921,723	9,688,277	20,170,000
			0	
			0	
			1,420,610,000	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

業務達成基準による振替額	運営費交付金の主な使途	
	費用	主な使途
セグメント		
運営費交付金収益		
559,025,000	559,025,000	人件費:323,030,000円 事業費:144,588,000円 管理費:91,407,000円
823,079,723	823,079,723	人件費:534,458,000円 事業費:173,528,723円 管理費:115,095,000円
28,817,000	28,817,000	管理費:28,817,000円
費用連行基準による振替額		
費用連行基準による振替額		費用連行基準を採用した業務はない。
1,410,921,723	1,410,921,723	
合計		

(3) 運営費交付金債務高の明細

セグメント	運営費交付金への振替	
	振替額	資本剰余金への振替
0	0	0
9,688,277	9,688,277	0
9,688,277	9,688,277	0
合計		

(3) 運営費交付金債務高の明細

業務達成基準による振替額	使用見込み	
	運営費交付金債務高	使用見込み
20,170,000	0	0
0	0	0
0	0	0
20,170,000	0	0
合計		

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設助成金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
医薬品副作用被害救済事業費補助金	178,464,000	0	0	0	178,464,000	
生物由来製品感染等被害救済事業費補助金	17,524,000	0	0	0	17,524,000	
保健福祉事業費補助金	93,264,993	0	0	0	93,264,993	
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費補助金	31,489,000	0	0	0	31,489,000	
承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業(海外承認状況調査事業)費補助金	20,966,000	0	1,998,000	0	18,968,000	
アジア地域医薬品品質強化事業費補助金	16,461,000	0	0	0	16,461,000	
医療機器国際標準化戦略推進事業費補助金	33,005,000	0	0	0	33,005,000	
アジア医薬品・医療機器トレーニング事業費補助金	111,713,000	0	0	0	111,713,000	
軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業費補助金	4,285,000	0	0	0	4,285,000	
医療機器承認促進事業費補助金	1,319,000	0	0	0	1,319,000	
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業費補助金	15,152,000	0	0	0	15,152,000	
関西支部機能拡充にかかる初期費用助成金	47,496,043	0	35,388,662	0	12,127,381	
関西支部支援体制確立事業	6,020,000	0	0	0	6,020,000	
医療情報データベース基盤整備事業費補助金	104,386,000	0	0	0	104,386,000	
医療情報データベース活用体制整備事業費補助金	117,679,000	0	0	0	117,679,000	
計	799,254,036	0	37,386,662	0	761,857,374	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定肝炎感染被害救済事業交付金(事務費分)	154,411,164	0	27,106,544	127,304,620	
計	154,411,164	0	27,106,544	127,304,620	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,376)	(1)	(0)	(0)
	85,866	5	0	0
職員	(2,151,072)	(426)	(0)	(0)
	7,527,472	866	108,593	41
合計	(2,153,448)	(427)	(0)	(0)
	7,613,338	870	108,593	41

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当該職員の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 ()の数字は非労働(外数)の人数であります。

12. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

13. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)			
種目	当期受入	件数	摘要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	0 (4,750,000)	1	
合計	0 (4,750,000)	1	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

14. 各勘定の経理の対象を明らかにする書類

勘定名	勘定設置年月	設置根拠	業務内容
副作用救済勘定	平成16年4月	機構法第29条	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 保健福祉事業 拠出金の徴収
感染症救済勘定	平成16年4月	"	<ul style="list-style-type: none"> 生物由来製品を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 保健福祉事業 拠出金の徴収
審査等勘定	平成16年4月	"	<ul style="list-style-type: none"> 新医薬品・後発医薬品信頼性調査 医薬品再審査・再評価信頼性調査 治験計画調査、治験相談 医薬品等の安全性試験調査 医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 対面助言葉務 医薬品等承認審査業務 拠出金の徴収
特定救済勘定	平成20年1月	機構法附則第18条	<ul style="list-style-type: none"> 特定ファイブ/ナガン製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 拠出金の徴収
受託・貸付勘定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	<ul style="list-style-type: none"> スモン健康被害者に係る救済給付 (受託事業)
受託給付勘定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	<ul style="list-style-type: none"> エイズ健康被害者にかかる救済給付 (受託事業)

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

15. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目	(単位:円)							法人単位
	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	
I 流動資産								
現金及び預金	2,747,739,741	500,614,528	12,869,881,793	3,837,502,895	47,428,681	141,345,284		20,144,512,922
有価証券	2,700,572,200	499,932,312	4,534,158	9,428	23,584	18,854		3,200,504,512
前払費用	142,354	18,854	1,373,196,885					4,747,232
仕掛審査等費用			347,348,568	22,400,335	118,632,459	692,004	△ 13,586,025	1,373,196,885
未収金	2,310,670	503						477,798,514
未収収益	35,716,760	8,142,682						43,859,442
その他の流動資産	2,924,791	700,684						3,625,475
流動資産合計	5,489,406,516	1,009,409,563	14,594,961,404	3,859,912,658	166,084,724	142,056,142	△ 13,586,025	25,248,244,982
II 固定資産								
有形固定資産								
工具器具備品	18,957,880	32,033	3,993,716,949	134,400	134,354	444,531		4,013,420,147
減価償却累計額	△ 17,919,443	△ 7,995	△ 1,961,971,215	△ 134,400	△ 134,353	△ 312,655		△ 1,980,480,061
建物附属設備			46,475,917					46,475,917
減価償却累計額			△ 2,500,672					△ 2,500,672
有形固定資産合計	1,038,437	24,038	2,075,720,979		1	131,876		2,076,915,331
無形固定資産								
ソフトウェア	97,604,298	40,596,199	3,966,880,290		2,212,001	8,346,708		4,115,639,496
ソフトウェア仮勘定	286,000		282,279,600					282,279,600
電話加入権	97,890,298	40,596,199	4,249,159,890		2,212,001	8,346,708		4,398,205,096
無形固定資産合計	30,143,153,636	5,811,708,443						35,954,862,079
投資その他の資産								
投資有価証券								
敷金	30,143,153,636	5,811,708,443	13,272,360					13,272,360
投資その他の資産合計	30,242,082,371	5,852,328,680	6,338,153,229		2,212,002	8,478,584		35,968,134,439
固定資産合計	35,731,488,887	6,861,738,243	20,933,114,633	3,859,912,658	168,296,726	150,534,726	△ 13,586,025	42,443,254,866
資産合計								67,691,499,848
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務			20,170,000					20,170,000
預り補助金等	153,897,043				122,848,753	50,482,000		327,227,796
未払給付金	151,832,251	26,176,318	1,838,933,606	1,632,480	12,118,472	77,488,824	△ 13,586,025	2,094,595,926
未払金			7,889,288,207					7,889,288,207
前受金			111,435,464		8,056,902	7,547,563		134,634,626
預り金	6,973,705	449,680		171,312				

リース債務 引当金								31,441,685				31,441,685
賞与引当金	19,093,001	1,721,155	331,796,000	552,218,502	1,112,645	2,336,805	1,012,590	577,394,698	1,012,590	2,336,805	1,012,590	577,394,698
流動負債合計		28,347,153		10,443,487,464	2,916,437	145,260,932	136,530,977	11,074,752,938	△ 13,586,025		△ 13,586,025	
II 固定負債												
資産見返負債	285,004			65,222,425				65,222,425				65,222,425
資産見返運営費交付金				384,514,871				384,799,875				384,799,875
資産見返補助金等				31,594,042				31,594,042				31,594,042
資産見返物品受贈額				722,342				722,342				722,342
特定救済基金預り金												
長期預り補助金等												
預り拠出金												
引当金												
退職給付引当金	84,875,338	14,323,654		2,245,731,323	3,054,959	9,246,086	8,393,972	2,365,625,332	8,393,972	9,246,086	8,393,972	2,365,625,332
責任準備金	22,664,213,927	1,925,503						22,666,139,830				22,666,139,830
固定負債合計	22,749,374,269	16,249,557		2,727,785,003	3,856,996,221	9,246,086	8,393,972	29,368,045,108	8,393,972	9,246,086	8,393,972	29,368,045,108
負債合計	23,081,170,269	44,596,710		13,171,272,467	3,859,912,658	154,507,018	144,924,949	40,442,798,046	△ 13,586,025		△ 13,586,025	
純資産の部												
I 資本金												
政府出資金												
資本金合計												
II 資本剰余金												
資本剰余金												
損益外減価償却累計額(△)												
損益外固定資産除売却差額(△)												
資本剰余金合計												
III 利益剰余金												
前中期目標期間繰越積立金又は繰越欠損金(△)	12,156,386,961	6,544,476,088		4,184,513,010		13,543,122	△ 1,387,613	22,897,531,568	△ 1,387,613	13,543,122	△ 1,387,613	22,897,531,568
積立金												
当期未処分利益	493,931,657	184,118,017		2,310,874,064		246,586	6,997,390	2,494,992,081	6,997,390	246,586	6,997,390	2,494,992,081
利益剰余金合計	12,650,318,618	6,817,141,533		7,357,250,335		13,789,708	5,609,777	26,844,109,971	5,609,777	13,789,708	5,609,777	26,844,109,971
純資産合計	12,650,318,618	6,817,141,533		7,761,842,166		13,789,708	5,609,777	27,248,701,802	5,609,777	13,789,708	5,609,777	27,248,701,802
負債純資産合計	35,731,488,887	6,861,738,243		20,933,114,633	3,859,912,658	168,296,726	150,534,726	67,691,499,848	△ 13,586,025	168,296,726	150,534,726	67,691,499,848

(2) 損益計算書

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
經常費用								
副作用救済給付金	2,267,542,134							2,267,542,134
感染救済給付金		1,306,200						1,306,200
保健福祉事業費	30,439,278	93,264,993						123,704,271
審査等事業費			3,590,458,053					3,590,458,053
安全対策等事業費			1,707,932,923					1,707,932,923
特定救済給付金				1,156,000,000				1,156,000,000
健康管理手当等給付金					942,870,886			942,870,886
特別手当等給付金						206,034,000		206,034,000
調査研究事業費						288,703,100		288,703,100
責任準備金繰入								
その他業務費	1,049,856,785							1,049,856,785
人件費	736,683,849	88,854,837	10,524,213,345	24,302,798	46,994,211	26,968,427		11,448,017,467
減価償却費	227,702,968	26,324,782	6,019,562,583	11,548,329	28,410,276	13,956,929		6,327,505,867
退職給付費用	45,550,068	15,576,486	2,016,234,056		1,278,003	1,115,162		2,079,753,775
賞与引当金繰入	22,933,945	4,369,239	598,360,490	958,187	1,538,346	1,683,213		629,843,420
不動産賃貸料	9,761,596	889,854	370,089,499	1,112,645	2,236,805	1,012,590		385,102,989
その他経費	37,739,408	4,327,912	1,449,901,001	2,942,980	5,885,960	4,327,912		1,505,125,173
一般管理費	392,995,864	37,366,564	70,065,716	7,740,657	7,644,821	4,872,621		520,686,243
人件費	106,149,358	7,461,165	2,676,478,430	2,803,746	9,111,984	5,001,536	△ 10,186,290	2,796,819,929
減価償却費	51,227,045	800,834,262						852,061,307
退職給付費用	23,367	232,435,454						232,458,821
賞与引当金繰入	2,235,000	82,019,979						82,019,979
不動産賃貸料	7,270,880	63,894,321						66,129,321
その他経費	45,393,066	865,576	246,517,936	519,352	1,038,696	865,588		257,078,028
財務費用		6,595,589	1,250,776,478	2,284,394	8,073,288	4,135,948	△ 10,186,290	1,307,072,473
支払利息			1,227,011					1,227,011
雑損	1,806,248	358,313	1,227,011		597,797	240,000		1,227,011
經常費用合計	4,192,477,652	191,245,508	18,530,334,510	1,183,106,544	999,574,878	526,947,063	△ 10,186,290	25,613,499,865
經常収益								
運営費交付金収益			1,410,921,723	1,156,000,000				1,410,921,723
拠出金収益								1,156,000,000
手数料収入			11,097,097,268					11,097,097,268
拠出金収入	4,198,296,000	101,706,900	3,229,407,900					7,529,410,800
補助金等収益	178,464,000	110,788,993	472,604,381	27,106,544				788,963,918
寄附金収益			12,127,375					12,127,375
国からの受託業務収入								57,495,281
その他の受託業務収入			276,049,833		57,495,281			1,751,482,670
資産見返運営費交付金戻入			22,572,064		941,728,384	533,704,453		22,572,064
資産見返補助金等戻入			175,604,850					175,604,850
資産見返寄附金戻入			3,774,626					3,774,626

資産見返物品受贈額戻入									265,098				265,098
責任準備金戻入			1,040,938										1,040,938
財務収益	304,658,309		65,149,205						970,957				370,778,471
有価証券利息	304,658,309		65,149,205										369,807,514
受取利息	4,991,000		1,106,900						970,957				970,957
雑益	4,686,409,309		279,792,936						22,422,678				19,172,088
経常収益合計	493,931,657		88,547,428						16,723,818,753				24,396,707,170
経常利益又は経常損失(△)			88,547,428						△ 1,806,515,757				△ 1,216,792,695
臨時損失													
固定資産除却損								19,762		1			19,763
前期損益修正損								2,375,288					2,375,288
臨時損失合計								2,395,050		1			2,395,051
臨時利益													
前期損益修正益								57,290,336					57,290,336
臨時利益合計								57,290,336					57,290,336
当期純利益または当期純損失(△)	493,931,657		88,547,428					△ 1,751,620,471					△ 1,161,897,410
前中期目標期間繰越積立金取崩額								2,613,483,732					2,613,483,732
当期総利益	493,931,657		88,547,428					861,863,261					1,451,586,322

(3) キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：円)												
	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位					
I 業務活動によるキャッシュ・フロー													
副作用救済給付金支出	△ 2,272,026,064												△ 2,272,026,064
感染救済給付金支出		△ 1,505,600											△ 1,505,600
保健福祉事業費支出	△ 31,043,834	△ 93,182,978											△ 124,226,812
審査等事業費支出			△ 3,905,897,787										△ 3,905,897,787
安全対策等事業費支出			△ 2,089,019,507										△ 2,089,019,507
特定救済給付金支出				△ 1,156,000,000									△ 1,156,000,000
健康管理手当等給付金支出					△ 952,665,845								△ 952,665,845
特別手当等給付金支出						△ 206,330,000							△ 206,330,000
調査研究事業費支出						△ 289,393,100							△ 289,393,100
人件費支出													
補助金等の精算による返還金の支出	△ 289,419,364			△ 13,085,337									△ 7,637,151,720
その他の業務支出	△ 25,080,155	△ 61,543,564											△ 109,001,445
運営費交付金収入	△ 549,334,106	△ 64,402,932		△ 22,993,876							14,186,255		△ 3,983,749,475
補助金等収入	178,464,000	121,346,000											1,440,780,000
抛入金収入	4,198,293,000	101,706,900											713,593,000
手数料収入			10,405,463,136										8,705,403,800
国からの受託業務収入													10,405,463,136
その他の受託業務収入													57,495,281
その他の収入	14,684,795	2,390,703		197,905									1,820,317,503
助成金収入													137,269,888
寄附金収入													47,496,043
小計	1,224,538,272	△ 22,433,569		△ 15,881,308									47,496,043
利息の支払額													648,347,339
利息の受取額	339,574,222	67,057,976											△ 1,227,011

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,112,494	44,624,407	△ 543,506,864	△ 15,881,308	1,926,592	3,448,162	1,054,723,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,033,609,000	△ 494,040,000	△ 931,776,529	△ 15,881,308			△ 4,527,649,000
投資有価証券の取得による支出	2,700,000,000	500,000,000	△ 386,045,551				3,200,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	△ 209,520		△ 1,317,822,080				△ 931,986,049
有形固定資産の取得による支出	△ 1,333,818,520	5,960,000	△ 30,650,989				△ 394,311,871
無形固定資産の取得による支出			△ 30,650,989				△ 2,653,946,920
投資活動によるキャッシュ・フロー							
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
ファイナンス・リース債務の返済による支出	230,293,974	50,584,407	△ 1,891,979,933	△ 15,881,308	1,926,592	△ 4,818,158	△ 30,650,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,517,445,767	450,030,121	14,761,861,726	3,853,384,203	45,502,089	146,163,442	△ 30,650,989
IV 資金増加額(又は減少額(△))	2,747,739,741	500,614,528	12,869,881,793	3,837,502,895	47,428,681	141,345,284	△ 1,629,874,426
V 資金期首残高							21,774,387,348
VI 資金期末残高							20,144,512,922

(4) 行政サービス実施コスト計算書

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用								
副作用救済給付金	2,267,542,134							2,267,542,134
感染救済給付金	30,439,278	1,306,200						1,306,200
保健福祉事業費		93,264,993						123,704,271
審査等事業費			3,590,458,053					3,590,458,053
安全対策等事業費			1,707,932,923					1,707,932,923
特定救済給付金				1,156,000,000				1,156,000,000
健康管理手当等給付金					942,870,886			942,870,886
特別手当等給付金						206,034,000		206,034,000
調査研究事業費						288,703,100		288,703,100
責任準備金繰入	1,049,856,785							1,049,856,785
その他業務費	736,683,849	88,854,837	10,524,213,345	24,302,798	46,994,211	26,968,427		11,448,017,467
一般管理費	106,149,358	7,461,165	2,676,478,430	2,803,746	9,111,984	5,001,536		2,796,819,929
財務費用			1,227,011					1,227,011
雑損	1,806,248	358,313	30,024,748		597,797	240,000		33,027,106
臨時損失			2,395,050		1			2,395,051
(2) (控除) 自己収入等								
手数料収入								
拠出金収入	△ 4,198,296,000	△ 101,706,900	△ 11,097,097,268	△ 1,156,000,000				△ 11,097,097,268
国からの受託業務収入			△ 3,229,407,900					△ 8,685,410,800
その他の受託業務収入			△ 276,049,833					△ 57,495,281
責任準備金戻入						△ 533,704,453		△ 1,751,482,670
		△ 1,040,938						△ 1,040,938

財務収益	△ 304,658,309	△ 65,149,205	△ 970,957								△ 370,778,471
雑益	△ 4,991,000	△ 1,106,900	△ 22,422,678								△ 19,172,088
臨時利益			△ 57,290,336								△ 57,290,336
業務費用合計	△ 315,467,657	22,241,565	3,849,490,588		27,106,544	△ 246,586					3,576,127,064
II 損益外減価却相当額			10,761,702								10,761,702
III 引当外賞与見積額	2,437,476	△ 55,889	10,635,539								13,017,126
IV 引当外退職給付増加見積額	6,692,000		178,455,573			1,197,800					186,345,373
V 機会費用											
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			330,641								330,641
VI 行政サービス実施コスト	△ 306,338,181	22,185,676	4,049,674,043		27,106,544	951,214					3,786,581,906

16. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)

科 目	(単位:円)							合計
	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定		
I 当期末処分利益 (当期未処理損失(△))	493,931,657	88,547,428	861,863,261	—	246,586	5,609,777		1,450,198,709
当期総利益 (当期総損失(△))	493,931,657	88,547,428	861,863,261	—	246,586	6,997,390		1,451,586,322
前期繰越欠損金								
II 利益処分額 (損失処理額(△))	493,931,657	88,547,428	861,863,261		246,586	5,609,777	△ 1,387,613	1,450,198,709
積立金	493,931,657	88,547,428	861,863,261		246,586	5,609,777		1,450,198,709

17. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	金額	目金	勘定名	金額	目金
副作用救済勘定未収	4,863	副作用救済勘定未払	7,040,986		
感染救済勘定未収	503	感染救済勘定未払	728,838		
審査等勘定未収	13,578,982	審査等勘定未払	7,043		
特定救済勘定未収	335	特定救済勘定未払	485,567		
受託・貸付勘定未収	839	受託・貸付勘定未払	3,554,462		
受託給付勘定未収	503	受託給付勘定未払	1,769,129		
合計	13,586,025	合計	13,586,025		

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	金額	目金	勘定名	金額	目金
副作用救済勘定一般管理費	7,040,986	副作用救済勘定雑益	10,186,290		
感染救済勘定一般管理費	728,838				
特定救済勘定一般管理費	485,567				
受託・貸付勘定一般管理費	1,214,481				
受託給付勘定一般管理費	716,418				
合計	10,186,290	合計	10,186,290		

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額		
勘定名	金額	目金	勘定名	金額	目金
副作用救済勘定その他の収入	0	副作用救済勘定その他の業務支出	7,273,745		
感染救済勘定その他の収入	0	感染救済勘定その他の業務支出	938,467		
審査等勘定その他の収入	14,186,238	審査等勘定その他の業務支出	17		
特定救済勘定その他の収入	3	特定救済勘定その他の業務支出	469,210		
受託・貸付勘定その他の収入	8	受託・貸付勘定その他の業務支出	3,513,638		
受託給付勘定その他の収入	6	受託給付勘定その他の業務支出	1,991,178		
合計	14,186,255	合計	14,186,255		

副作用救済勘定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,747,739,741	未払給付金		153,897,043
有価証券		2,700,572,200	未払金		151,832,251
前払費用		142,354	預り金		6,973,705
未収金		2,310,670	引当金		
未収収益		35,716,760	賞与引当金	19,093,001	19,093,001
その他の流動資産		2,924,791			
流動資産合計		5,489,406,516	流動負債合計		331,796,000
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
有形固定資産			資産見返補助金等	285,004	285,004
工具器具備品	18,957,880		引当金		
減価償却累計額	△ 17,919,443	1,038,437	退職給付引当金	84,875,338	84,875,338
有形固定資産合計		1,038,437	責任準備金		22,664,213,927
無形固定資産			固定負債合計		22,749,374,269
ソフトウェア		97,604,298	負債合計		23,081,170,269
電話加入権		286,000			
無形固定資産合計		97,890,298	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		30,143,153,636	前中期目標期間繰越積立金		12,156,386,961
投資その他の資産合計		30,143,153,636	当期未処分利益		493,931,657
固定資産合計		30,242,082,371	(うち当期総利益)		(493,931,657)
			利益剰余金合計		12,650,318,618
			純資産合計		12,650,318,618
資産合計		35,731,488,887	負債・純資産合計		35,731,488,887

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,267,542,134	
保健福祉事業費		30,439,278	
責任準備金繰入		1,049,856,785	
その他業務費			
人件費	227,702,968		
減価償却費	45,550,068		
退職給付費用	22,933,945		
賞与引当金繰入	9,761,596		
不動産賃借料	37,739,408		
その他経費	392,995,864	736,683,849	
一般管理費			
人件費	51,227,045		
減価償却費	23,367		
賞与引当金繰入	2,235,000		
不動産賃借料	7,270,880		
その他経費	45,393,066	106,149,358	
雑損		1,806,248	
経常費用合計			4,192,477,652
経常収益			
拠出金収入		4,198,296,000	
補助金等収益		178,464,000	
財務収益			
有価証券利息	304,658,309	304,658,309	
雑益		4,991,000	
経常収益合計			4,686,409,309
経常利益			493,931,657
当期純利益			493,931,657
当期総利益			493,931,657

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,272,026,064
保健福祉事業費支出	△ 31,043,834
人件費支出	△ 289,419,364
補助金等の精算による返還金の支出	△ 25,080,155
その他の業務支出	△ 549,334,106
補助金等収入	178,464,000
拋出金収入	4,198,293,000
その他の収入	14,684,795
小計	1,224,538,272
利息の受取額	339,574,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,112,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,033,609,000
投資有価証券の満期償還による収入	2,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 209,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,333,818,520
III 資金増加額	230,293,974
IV 資金期首残高	2,517,445,767
V 資金期末残高	2,747,739,741

利益の処分に関する書類(案)
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	493,931,657	493,931,657
II 利益処分額 積立金	493,931,657	493,931,657

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 保健福祉事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 雑損	2,267,542,134 30,439,278 1,049,856,785 736,683,849 106,149,358 1,806,248	4,192,477,652	
(2) (控除)自己収入等 拠出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 4,198,296,000 △ 304,658,309 △ 4,991,000	△ 4,507,945,309	△ 315,467,657
II 引当外賞与見積額			2,437,476
III 引当外退職給付増加見積額			6,692,000
IV 行政サービス実施コスト			△ 306,338,181

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14

年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,747,739,741	2,747,739,741	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	32,843,725,836	33,804,000,000	960,274,164

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	29,278,838,325	30,256,760,000	977,921,675
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,564,887,511	3,547,240,000	△17,647,511
合 計	32,843,725,836	33,804,000,000	960,274,164

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	6,500,000,000	2,700,000,000	0
政府保証債	0	4,700,000,000	7,300,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	400,000,000	800,000,000	6,500,000,000	0
財投機関債	2,300,000,000	0	800,000,000	0
合 計	2,700,000,000	12,000,000,000	18,000,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 11,996,596 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 2,747,739,741 円
 資金期末残高 2,747,739,741 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	93,753,951
② 勤務費用	8,442,751
③ 利息費用	121,136
④ 数理計算上の差異の当期発生額	11,747,148
⑤ 退職給付の支払額	△17,442,500
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	96,622,486

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	96,622,486
② 未認識数理計算上の差異	△11,747,148
③ 退職給付引当金 (①+②)	84,875,338

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 勤務費用	8,442,751
② 利息費用	121,136
③ 数理計算上の差異の費用処理額	14,370,058
④ 退職給付費用 (①+②+③)	22,933,945

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る全計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の全計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額	減損損失	累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	18,937,360	209,520	189,000	18,957,880	17,919,443	0	80,343	0	1,038,437	
計	18,937,360	209,520	189,000	18,957,880	17,919,443	0	80,343	0	1,038,437	
有形固定資産	18,937,360	209,520	189,000	18,957,880	17,919,443	0	80,343	0	1,038,437	
合計	18,937,360	209,520	189,000	18,957,880	17,919,443	0	80,343	0	1,038,437	
無形固定資産 (償却費損益内)	623,508,198	2,121,429	0	625,629,627	528,025,329	0	45,493,092	0	97,604,298	
計	623,508,198	2,121,429	0	625,629,627	528,025,329	0	45,493,092	0	97,604,298	
無形固定資産	286,000	0	0	286,000		0		0	286,000	
(非償却資産)	286,000	0	0	286,000		0		0	286,000	
無形固定資産	623,508,198	2,121,429	0	625,629,627	528,025,329	0	45,493,092	0	97,604,298	
合計	623,794,198	2,121,429	0	625,915,627	528,025,329	0	45,493,092	0	97,890,298	
投資その他の資産	28,838,711,377	4,033,609,000	2,729,166,741	30,143,153,636					30,143,153,636	
計	28,838,711,377	4,033,609,000	2,729,166,741	30,143,153,636					30,143,153,636	

(単位:円)

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得)
事業債 3,911,554,000円
財投機関債 122,055,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

投資その他の資産
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。
事業債 400,077,333円
財投機関債 2,300,494,867円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた証価差額	累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		
事業債		401,856,000	400,000,000	400,077,333	0				
第265回四国電力		401,856,000	400,000,000	400,077,333	0				
財投機関債		2,307,759,000	2,300,000,000	2,300,494,867	0				
第25回日本高速道路保有・債務返済機構		501,055,000	500,000,000	500,043,958	0				
第41回日本政策投資銀行		803,344,000	800,000,000	800,142,909	0				
第32回日本高速道路保有・債務返済機構		1,003,360,000	1,000,000,000	1,000,308,000	0				
計		2,709,615,000	2,700,000,000	2,700,572,200	0				
貸借対照表 計上額合計				2,700,572,200					

(単位:円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債					
	利付国庫債券第41回	9,374,338,000	9,200,000,000	9,277,426,072	0	
	利付国庫債券第305回	1,115,477,000	1,100,000,000	1,102,966,425	0	
	利付国庫債券第306回	502,215,000	500,000,000	500,590,667	0	
	利付国庫債券第313回	907,785,000	900,000,000	902,270,625	0	
	利付国庫債券第55回	1,409,198,000	1,400,000,000	1,403,602,550	0	
	利付国庫債券第55回	656,250,000	600,000,000	626,339,285	0	
	利付国庫債券第321回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,666,700	0	
	利付国庫債券第61回	913,590,000	900,000,000	907,657,856	0	
	利付国庫債券第307回	424,112,000	400,000,000	409,482,248	0	
	利付国庫債券第61回	925,236,000	900,000,000	914,567,121	0	
	利付国庫債券第313回	424,312,000	400,000,000	413,134,070	0	
	利付国庫債券第335回	894,807,000	900,000,000	896,148,525	0	
	利付国庫債券第335回	12,030,782,000	12,000,000,000	12,011,947,153	0	
	政府保証債					
	第2回地方公営企業等金融機構	505,085,000	500,000,000	500,811,892	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	505,100,000	500,000,000	500,814,283	0	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構	303,411,000	300,000,000	300,767,475	0	
	第20回西日本高速道路	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構	200,616,000	200,000,000	200,142,545	0	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構	496,485,000	500,000,000	499,150,542	0	
	第9回株式会社日本政策投資銀行	492,725,000	500,000,000	497,514,375	0	
	第57回関西国際空港	496,900,000	500,000,000	498,863,333	0	
	第15回日本政策金融公庫	99,380,000	100,000,000	99,772,667	0	
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構	99,882,000	100,000,000	99,948,436	0	
	第31回地方公共団体金融機構	706,503,000	700,000,000	703,034,733	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構	106,126,000	100,000,000	101,783,518	0	
	第100回日本高速道路保有・債務返済機構	106,679,000	100,000,000	102,580,522	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,198,210,800	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,731,500	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	501,369,958	0	
	第21回地方公共団体金融機構	105,280,000	100,000,000	102,813,490	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	406,410,140	0	
	第57回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	699,105,517	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,496,109,375	0	
	第64回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,559,450	0	
	第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,853,150	0	

(単位:円)

第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,204,000	400,000,000	399,409,633	0
第234回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,984,000	1,600,000,000	1,603,062,084	0
第241回日本高速道路保有・債務返済機構	700,161,000	700,000,000	700,127,735	0
地方債	694,211,000	700,000,000	694,886,383	0
第405回大阪府	694,211,000	700,000,000	694,886,383	0
事業債	7,335,751,000	7,300,000,000	7,338,321,011	0
第545回東京電力	298,839,000	300,000,000	299,854,875	0
第549回東京電力	491,170,000	500,000,000	498,675,500	0
第310回北陸電力	500,360,000	500,000,000	500,301,539	0
第506回中部電力	499,765,000	500,000,000	499,798,571	0
第506回中部電力	401,440,000	400,000,000	401,234,286	0
第310回北陸電力	100,794,000	100,000,000	100,677,638	0
第437回九州電力	305,232,000	300,000,000	304,616,470	0
第386回中国電力	102,492,000	100,000,000	102,196,339	0
第326回北海道電力	310,953,000	300,000,000	309,736,000	0
第329回北海道電力	307,695,000	300,000,000	306,847,246	0
第497回関西電力	105,457,000	100,000,000	104,817,892	0
第483回東北電力	99,812,000	100,000,000	99,823,345	0
第307回北陸電力	535,195,000	500,000,000	533,089,316	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,701,500	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	706,614,417	0
第506回関西電力	1,082,125,000	1,100,000,000	1,082,433,190	0
第506回関西電力	1,186,788,000	1,200,000,000	1,186,902,887	0
財投機関係	821,376,000	800,000,000	820,573,017	0
第29回西日本高速道路	699,321,000	700,000,000	699,400,217	0
20年第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	121,172,800	0
計	30,256,458,000	30,000,000,000	30,143,153,636	0
貸借対照表計上額合計			30,143,153,636	

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	15,737,525	19,093,001	15,737,525	0	19,093,001	
計	15,737,525	19,093,001	15,737,525	0	19,093,001	

4. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	93,753,951	20,311,035	17,442,500	96,622,486	
未認識数理計算上の差異	△ 14,370,058	△ 11,747,148	△ 14,370,068	△ 11,747,148	
退職給付引当金	79,383,893	8,563,887	3,072,442	84,875,338	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	12,246,545,385	0	90,158,424	12,156,386,961 (注)	
計	12,246,545,385	0	90,158,424	12,156,386,961	

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
医薬品副作用被害救済事業費補助金	178,464,000	0	0	0	収益計上
計	178,464,000	0	0	0	178,464,000

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は支給額	給与		退職手当	
		支給人員	支給額	支給人員	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	16,766	1	0	0	0
職員	(108,160)	(25)	(0)	(0)	(0)
	272,327	28	17,443	3	3
合 計	(108,160)	(25)	(0)	(0)	(0)
	289,093	29	17,443	3	3

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

感 染 救 済 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		500,614,528	未払金		26,176,318
有価証券		499,932,312	預り金		449,680
前払費用		18,854	引当金		
未収金		503	賞与引当金	1,721,155	1,721,155
未収収益		8,142,682	流動負債合計		28,347,153
その他の流動資産		700,684	II 固定負債		
流動資産合計		1,009,409,563	引当金		
II 固定資産			退職給付引当金	14,323,654	14,323,654
有形固定資産			責任準備金		1,925,903
工具器具備品	32,033		固定負債合計		16,249,557
減価償却累計額	△ 7,995	24,038	負債合計		44,596,710
有形固定資産合計		24,038	純資産の部		
無形固定資産			I 利益剰余金		
ソフトウェア		40,596,199	前中期目標期間繰越積立金		6,544,476,088
無形固定資産合計		40,596,199	積立金		184,118,017
投資有価証券		5,811,708,443	当期未処分利益		88,547,428
投資その他の資産合計		5,811,708,443	(うち当期総利益)		(88,547,428)
固定資産合計		5,852,328,680	純資産合計		6,817,141,533
資産合計		6,861,738,243	負債・純資産合計		6,861,738,243

損益計算書(感染救済勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		1,306,200	
保健福祉事業費		93,264,993	
その他業務費			
人件費	26,324,782		
減価償却費	15,576,486		
退職給付費用	4,369,239		
賞与引当金繰入	889,854		
不動産賃借料	4,327,912		
その他経費	37,366,564	88,854,837	
一般管理費			
不動産賃借料	865,576		
その他経費	6,595,589	7,461,165	
雑損		358,313	
経常費用合計			191,245,508
経常収益			
拠出金収入		101,706,900	
補助金等収益		110,788,993	
責任準備金戻入		1,040,938	
財務収益			
有価証券利息	65,149,205	65,149,205	
雑益		1,106,900	
経常収益合計			279,792,936
経常利益			88,547,428
当期純利益			88,547,428
当期総利益			88,547,428

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 1,505,600
保健福祉事業費支出	△ 93,182,978
人件費支出	△ 27,242,098
補助金等の精算による返還金の支出	△ 61,543,564
その他の業務支出	△ 64,402,932
補助金等収入	121,346,000
拋出金収入	101,706,900
その他の収入	2,390,703
小計	△ 22,433,569
利息の受取額	67,057,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,624,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 494,040,000
投資有価証券の満期償還による収入	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,960,000
III 資金増加額	50,584,407
IV 資金期首残高	450,030,121
V 資金期末残高	500,614,528

利益の処分に関する書類(案)
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	88,547,428	88,547,428
II 利益処分額 積立金	88,547,428	88,547,428

行政サービス実施コスト計算書(感染救済勘定)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 感染救済給付金 保健福祉事業費 その他業務費 一般管理費 雑損	1,306,200 93,264,993 88,854,837 7,461,165 358,313	191,245,508	
(2) (控除)自己収入等 拠出金収入 責任準備金戻入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 101,706,900 △ 1,040,938 △ 65,149,205 △ 1,106,900	△ 169,003,943	22,241,565
II 引当外賞与見積額			△ 55,889
III 行政サービス実施コスト			22,185,676

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債、財投機関債及びA格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	500,614,528	500,614,528	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	6,311,640,755	6,517,820,000	206,179,245

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,311,640,755	6,517,820,000	206,179,245
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	6,311,640,755	6,517,820,000	206,179,245

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	900,000,000	300,000,000	0
政府保証債	0	1,800,000,000	1,700,000,000	0
事業債	0	0	800,000,000	0
財投機関債	500,000,000	0	300,000,000	0
合 計	500,000,000	2,700,000,000	3,100,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 889,854 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 500,614,528 円

資金期末残高 500,614,528 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	13,000,080
② 勤務費用	1,308,090
③ 利息費用	15,484
④ 数理計算上の差異の当期発生額	1,837,677
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	16,161,331

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	16,161,331
② 未認識数理計算上の差異	△1,837,677
③ 退職給付引当金 (①+②)	14,323,654

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,308,090
② 利息費用	15,484
③ 数理計算上の差異の費用処理額	3,045,665
④ 退職給付費用 (①+②+③)	4,369,239

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 感染症救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第97 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却資産損益内)	32,033	0	0	32,033	7,995	0	24,038	
有形固定資産 計	32,033	0	0	32,033	7,995	0	24,038	
無形固定資産 (償却資産損益内)	150,874,174	254,571	0	151,128,745	110,532,546	0	40,596,199	
無形固定資産 計	150,874,174	254,571	0	151,128,745	110,532,546	0	40,596,199	
投資その他の資産	5,819,834,157	494,040,000	502,165,714	5,811,708,443	15,570,090	0	5,811,708,443	
計	5,819,834,157	494,040,000	502,165,714	5,811,708,443	15,570,090	0	5,811,708,443	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
事業債
494,040,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。
499,932,312円
財投機関債

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	財投機関債	499,932,312	500,000,000	499,932,312	0	
	第16回都市再生債券	200,750,000	200,000,000	200,038,462	0	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構	298,812,000	300,000,000	299,893,850	0	
	計	499,592,000	500,000,000	499,932,312	0	
	貸借対照表 計上額合計			499,932,312		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債					
	利付国債債券第306回	1,212,229,000	1,200,000,000	1,206,147,699	0	
	利付国債債券第313回	302,595,000	300,000,000	300,756,875	0	
	利付国債債券第321回	100,657,000	100,000,000	100,257,325	0	
	利付国債債券第321回	500,565,000	500,000,000	500,277,732	0	
	利付国債債券第611回	308,412,000	300,000,000	304,855,707	0	
	政府保証債					
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	3,483,839,000	3,500,000,000	3,497,272,292	0	
	第4回地方公営企業等金融機構	203,042,000	200,000,000	200,485,700	0	
	第4回地方公営企業等金融機構	298,053,000	300,000,000	299,653,500	0	
	第7回日本高速道路保有・債務返済機構	99,125,000	100,000,000	99,832,292	0	
	第7回地方公共団体金融機構	99,248,000	100,000,000	99,749,467	0	
	第6回日本政策投資銀行	198,496,000	200,000,000	199,598,933	0	
	第15回日本政策金融公庫	298,149,000	300,000,000	299,284,485	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構	302,787,000	300,000,000	299,318,000	0	
	第31回地方公共団体金融機構	598,488,000	600,000,000	599,105,400	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	299,439,000	300,000,000	299,616,650	0	
	第57回地方公共団体金融機構	498,125,000	500,000,000	498,705,125	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構	300,747,000	300,000,000	300,574,140	0	
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構	810,411,000	800,000,000	808,545,502	0	
	事業債					
	第497回関西電力	316,371,000	300,000,000	314,453,676	0	
	第506回関西電力	494,040,000	500,000,000	494,091,826	0	
	財政保証債					
	第29回西日本高速道路	299,709,000	300,000,000	299,742,950	0	
	計	5,816,188,000	5,800,000,000	5,811,708,443	0	
貸借対照表計上額合計						

3. 引当金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸与引当金		1,682,019	1,721,155	1,682,019	0	1,721,155	
計		1,682,019	1,721,155	1,682,019	0	1,721,155	

4. 退職給付引当金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				退職一時金に係る債務	退職一時金以外の債務		
退職給付債務合計額		13,000,080	3,161,251	0	0	16,161,331	
退職一時金に係る債務		13,000,080	3,161,251	0	0	16,161,331	
未認識数理計算上の差異		△ 3,045,665	△ 1,837,677	△ 3,045,665	△ 1,837,677	△ 1,837,677	
退職給付引当金		9,954,415	1,323,574	△ 3,045,665	△ 1,837,677	14,323,654	

5. 積立金の明細

区	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金		6,544,476,088	0	0	6,544,476,088(注1)	
補助法第44条第1項積立金		102,633,186	81,484,831	0	184,118,017(注2)	
	計	6,647,109,274	81,484,831	0	6,728,594,105	

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源借入の明細

・補助金等の明細

区	区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
			建設返助定額返補助金等	資産売却返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
生物由来製品感染等被害救済事業費補助金		17,524,000	0	0	0	17,524,000	
保健福祉事業費補助金		93,264,993	0	0	0	93,264,993	
	計	110,788,993	0	0	0	110,788,993	

7. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
職員	(12,100)	(2)	(2)	(0)
	27,374	3	0	0
合計	(12,100)	(2)	(2)	(0)
	27,374	3	0	0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3 ()の数字は非常勤(外勤)の人数であります。

審 查 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		12,869,881,793	運営費交付金債務		20,170,000
仕掛審査等費用		1,373,196,885	未払金		1,838,933,606
前払費用		4,534,158	前受金		7,889,288,207
未収金		347,348,568	預り金		111,435,464
流動資産合計		14,594,961,404	リース債務		31,441,685
			引当金 賞与引当金	552,218,502	552,218,502
			流動負債合計		10,443,487,464
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債 資産見返運営費交付金	65,222,425	
工具器具備品	3,993,716,949		資産見返補助金等	384,514,871	
減価償却累計額	△ 1,961,971,215	2,031,745,734	資産見返寄附金	31,594,042	
建物附属設備	46,475,917		資産見返物品受贈額	722,342	482,053,680
減価償却累計額	△ 2,500,672	43,975,245	引当金 退職給付引当金	2,245,731,323	2,245,731,323
有形固定資産合計		2,075,720,979	固定負債合計		2,727,785,003
無形固定資産			負債合計		13,171,272,467
ソフトウェア		3,966,880,290	純資産の部		
ソフトウェア仮勘定		282,279,600	I 資本金		
無形固定資産合計		4,249,159,890	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産 敷金		13,272,360	資本金合計		1,179,844,924
投資その他の資産合計		13,272,360	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
固定資産合計		6,338,153,229	損益外減価償却累計額(△)		△ 681,217,617
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 98,706,116
			資本剰余金合計		△ 775,253,093
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		4,184,513,010
			積立金		2,310,874,064
			当期未処分利益		861,863,261
			(うち当期総利益)		(861,863,261)
			利益剰余金合計		7,357,250,335
			純資産合計		7,761,842,166
資産合計		20,933,114,633	負債・純資産合計		20,933,114,633

損益計算書(審査等勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
審査等事業費	3,590,458,053	
安全対策等事業費	1,707,932,923	
その他業務費		
人件費	6,019,562,583	
減価償却費	2,016,234,056	
退職給付費用	598,360,490	
賞与引当金繰入	370,089,499	
不動産賃借料	1,449,901,001	
その他経費	70,065,716	10,524,213,345
一般管理費		
人件費	800,834,262	
減価償却費	232,435,454	
退職給付費用	82,019,979	
賞与引当金繰入	63,894,321	
不動産賃借料	246,517,936	
その他経費	1,250,776,478	2,676,478,430
財務費用		
支払利息	1,227,011	
雑損	30,024,748	
経常費用合計		18,530,334,510
経常収益		
運営費交付金収益	1,410,921,723	
手数料収入	11,097,097,268	
拠出金収入	3,229,407,900	
補助金等収益	472,604,381	
寄附金収益	12,127,375	
その他の受託業務収入	276,049,833	
資産見返運営費交付金戻入	22,572,064	
資産見返補助金等戻入	175,604,850	
資産見返寄附金戻入	3,774,626	
資産見返物品受贈額戻入	265,098	
財務収益		
受取利息	970,957	
雑益	22,422,678	
経常収益合計		16,723,818,753
経常損失		△ 1,806,515,757
臨時損失		
固定資産除却損	19,762	
前期損益修正損	2,375,288	2,395,050
臨時利益		
前期損益修正益	57,290,336	57,290,336
当期純損失		△ 1,751,620,471
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,613,483,732
当期総利益		861,863,261

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 3,905,897,787
安全対策等事業費支出	△ 2,089,019,507
人件費支出	△ 7,262,518,518
補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,377,726
その他の業務支出	△ 3,298,124,622
運営費交付金収入	1,440,780,000
補助金等収入	413,783,000
手数料収入	10,405,463,136
拠出金収入	3,229,403,900
その他の収入	129,157,457
助成金収入	47,496,043
寄附金収入	47,496,043
その他の受託業務収入	321,107,771
小計	△ 543,250,810
利息の受取額	970,957
利息の支払額	△ 1,227,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,506,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 931,776,529
無形固定資産の取得による支出	△ 386,045,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,317,822,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 30,650,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,650,989
IV 資金増加額	△ 1,891,979,933
V 資金期首残高	14,761,861,726
VI 資金期末残高	12,869,881,793

利益の処分に関する書類(案)
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	861,863,261	861,863,261
II 利益処分額 積立金	861,863,261	861,863,261

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 臨時損失	 3,590,458,053 1,707,932,923 10,524,213,345 2,676,478,430 1,227,011 30,024,748 2,395,050	 18,532,729,560	
(2) (控除)自己収入等 手数料収入 拠出金収入 その他の受託業務収入 財務収益 雑益 臨時利益 業務費用合計	 △ 11,097,097,268 △ 3,229,407,900 △ 276,049,833 △ 970,957 △ 22,422,678 △ 57,290,336	 △ 14,683,238,972	 3,849,490,588
II 損益外減価償却相当額			10,761,702
III 引当外賞与見積額			10,635,539
IV 引当外退職給付増加見積額			178,455,573
V 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			330,641
VI 行政サービス実施コスト			4,049,674,043

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、この変更が財務諸表等に与える影響は軽微であります。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～22 年
建物附属設備	8 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上していません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上していません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	12,869,881,793	12,869,881,793	0
イ. 未払金	(1,838,933,606)	(1,838,933,606)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価

額によっております。

(2) 引当外賞与見積額
 運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 83,106,030 円

(3) 引当外退職給付見積額
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 189,521,858 円

2. 損益計算書注記

(1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

(2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

(3) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	12,869,881,793 円
資金期末残高	12,869,881,793 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 61,962,100 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,065,053,170
② 勤務費用	269,715,965
③ 利息費用	3,856,088
④ 数理計算上の差異の当期発生額	362,211,535
⑤ 退職給付の支払額	△92,893,900
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,607,942,858

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,607,942,858
② 未認識数理計算上の差異	△362,211,535
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,245,731,323

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 勤務費用	271,630,895
② 利息費用	3,921,611
③ 数理計算上の差異の費用処理額	404,550,763
④ 運営費交付金で財源措置された費用	277,200
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	680,380,469

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,914,930 円、②利息費用に 65,523 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定
附屬明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び(第81 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	31,320,000	15,155,917	0	46,475,917	2,500,672	0	2,349,770	43,975,245	
(償却費損益内)	2,412,084,910	1,332,715,556	12,430,892	3,732,369,574	1,729,111,031	0	652,777,315	2,003,258,343	
計	2,443,404,910	1,347,871,473	12,430,892	3,778,845,491	1,731,611,703	0	655,127,085	2,047,233,788	
有形固定資産	261,347,375	0	0	261,347,375	232,860,184	0	10,761,702	28,487,191	
(償却費損益外)	261,347,375	0	0	261,347,375	232,860,184	0	10,761,702	28,487,191	
計	451,299,600	0	451,299,600	451,299,600	0	0	0	0	
建物附属設備	31,320,000	15,155,917	0	46,475,917	2,500,672	0	2,349,770	43,975,245	
工具器具備品	2,673,432,285	1,332,715,556	12,430,892	3,993,716,949	1,961,971,215	0	663,539,017	2,031,745,734	
建設仮勘定	451,299,600	0	451,299,600	0	0	0	0	0	
計	3,156,051,885	1,347,871,473	463,730,492	4,040,192,866	1,964,471,887	0	665,888,787	2,075,220,979	
ソフトウェア	10,760,182,689	974,795,040	68,722,500	11,666,255,229	7,699,374,939	0	1,593,542,425	3,966,880,290	
(償却費損益内)	10,760,182,689	974,795,040	68,722,500	11,666,255,229	7,699,374,939	0	1,593,542,425	3,966,880,290	
計	448,357,433	0	448,357,433	448,357,433	0	0	0	0	
ソフトウェア	448,357,433	0	448,357,433	448,357,433	0	0	0	0	
ソフトウェア仮勘定	1,011,782,800	84,315,600	813,818,800	282,279,600	0	0	0	282,279,600	
(非償却資産)	1,011,782,800	84,315,600	813,818,800	282,279,600	0	0	0	282,279,600	
計	11,208,540,122	974,795,040	68,722,500	12,114,612,662	8,147,732,372	0	1,593,542,425	3,966,880,290	
ソフトウェア	1,011,782,800	84,315,600	813,818,800	282,279,600	0	0	0	282,279,600	
ソフトウェア仮勘定	12,220,322,922	1,059,110,640	882,541,300	12,396,892,262	8,147,732,372	0	1,593,542,425	4,249,159,890	
敷金保証金	13,272,360	0	0	13,272,360	0	0	0	13,272,360	
計	13,272,360	0	0	13,272,360	0	0	0	13,272,360	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

有形固定資産(新規取得)	工具器具備品	医薬品医療機器情報提供システム機材更新	988,880,400円
無形固定資産(新規取得)	ソフトウェア	申請電子データシステム構築	771,336,000円

2. 仕掛審査等費用の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他			
仕掛審査等費用	1,430,428,089	10,170,981,785	0	10,228,212,989	1,373,196,885	
計	1,430,428,089	10,170,981,785	0	10,228,212,989	1,373,196,885	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	401,205,206 円
その他業務費(人件費)	715,502,388 円
その他業務費(不動産賃借料)	256,489,291 円
計	1,373,196,885 円

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	497,189,217	552,218,502	497,189,217	0	552,218,502	
計	497,189,217	552,218,502	497,189,217	0	552,218,502	

(単位:円)

4. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	2,065,053,170	635,783,588	92,893,900	2,607,942,858	
未認識数理計算上の差異	△ 404,550,763	△ 362,211,535	△ 404,550,763	△ 362,211,535	
退職給付引当金	1,660,502,407	273,572,053	△ 311,656,863	2,245,731,323	

(単位:円)

5. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
補助金等	4,670,640	0	0	4,670,640	
損益外減価償却累計額	△ 670,455,915	△ 10,761,702	0	△ 681,217,617	
損益外固定資産除売却差額	△ 98,706,116	0	0	△ 98,706,116	
計	△ 764,491,391	△ 10,761,702	0	△ 775,253,093	

(単位:円)

6. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	932,934,057	1,377,940,007	0	2,310,874,064 (注2)	
計	7,730,930,799	1,377,940,007	2,613,483,732	6,495,387,074	

(単位:円)

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

7. 目的積立金等の取崩しの明細

区分	金額	摘要
計	2,613,483,732	

(単位:円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期振替額			期末残高
	交付金当期交付額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
0	1,440,780,000	9,688,277	0	20,170,000
	1,410,921,723			1,420,610,000

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
審査事業	559,025,000	559,025,000	人件費:323,030,000円 事業費:144,588,000円 管理費:91,407,000円
安全対策事業	823,079,723	823,079,723	人件費:534,458,000円 事業費:173,526,723円 管理費:115,095,000円
期間進行基準による振替額	28,817,000	28,817,000	管理費:28,817,000円
費用進行基準による振替額			費用進行基準を採用した業務はない。
合計	1,410,921,723	1,410,921,723	

(単位:円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
審査事業	0		0	
安全対策事業	9,688,277	更新:9,688,277円	0	
合計	9,688,277		0	

(単位:円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み	
	繰り越した運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準による振替額	20,170,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 安全対策事業のうち、医薬品副作用等報告受理集業務については、システムのセキュリティ強化を目的とする仮想ハッチシステムの納品が次年度となったことから、使用が見込まれる金額2,890,000円を繰り越します。 臨床研究安全性確保業務については、事業の根拠となる臨床研究法の成立が次年度となったことから、使用が見込まれる金額17,280,000円を繰り越します。
期間進行基準による振替額	0	いすれも翌事業年度に使用する見込みです。
費用進行基準による振替額	0	○翌事業年度への繰越額はない。
合計	20,170,000	○翌事業年度への繰越額はない。

(単位:円)

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費補助金	31,489,000	0	0	0	0	31,489,000
承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業(海外承認状況調査事業)費補助金	20,966,000	0	1,998,000	0	0	18,968,000
アジア地域医薬品品質強化事業費補助金	16,461,000	0	0	0	0	16,461,000
医療機器国際標準化戦略推進事業費補助金	33,005,000	0	0	0	0	33,005,000
アジア医薬品・医療機器トレーニング事業費補助金	111,713,000	0	0	0	0	111,713,000
軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業費補助金	4,285,000	0	0	0	0	4,285,000
医療機器承認促進事業費補助金	1,319,000	0	0	0	0	1,319,000
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業費補助金	15,152,000	0	0	0	0	15,152,000
関西支部機能拡充にかかる初期費用助成金	47,496,043	0	35,368,662	0	0	12,127,381
関西支部支援体制確立事業	6,020,000	0	0	0	0	6,020,000
医療情報データベース整備事業費補助金	104,386,000	0	0	0	0	104,386,000
医療情報データベース利用体制整備事業費補助金	117,679,000	0	0	0	0	117,679,000
計	509,971,043	0	37,366,662	0	0	472,604,381

10. 役員及び職員給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,376) 69,100	(1) 4	(0) 0	(0) 0
職員	(2,026,556) 7,169,576	(398) 825	(0) 91,150	(0) 38
合計	(2,028,932) 7,238,676	(399) 829	(0) 91,150	(0) 38

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(損益計算書)					
事業費用	14,017,684,992	4,565,600,245	18,583,285,237	△ 52,950,727	18,530,334,510
審査等事業費	3,590,458,053	0	3,590,458,053	0	3,590,458,053
安全対策等事業費	0	1,707,932,923	1,707,932,923	0	1,707,932,923
その他業務費	8,161,762,985	2,362,450,360	10,524,213,345	0	10,524,213,345
一般管理費	2,264,236,943	465,192,214	2,729,429,157	△ 52,950,727	2,676,478,430
財務費用	1,227,011	0	1,227,011	0	1,227,011
雑損	0	30,024,748	30,024,748	0	30,024,748
事業収益	12,130,487,659	4,646,281,821	16,776,769,480	△ 52,950,727	16,723,818,753
運営費交付金収益	568,697,000	842,224,723	1,410,921,723	0	1,410,921,723
補助金等収益	250,539,381	222,065,000	472,604,381	0	472,604,381
寄附金収益	12,127,375	0	12,127,375	0	12,127,375
手数料収入	11,097,097,268	0	11,097,097,268	0	11,097,097,268
拠出金収入	0	3,229,407,900	3,229,407,900	0	3,229,407,900
その他の受託業務収入	96,953,143	179,096,690	276,049,833	0	276,049,833
資産見返運営費交付金戻入	19,372	22,552,692	22,572,064	0	22,572,064
資産見返補助金等戻入	31,415,004	144,189,846	175,604,850	0	175,604,850
資産見返寄附金戻入	3,774,626	0	3,774,626	0	3,774,626
資産見返物品受贈額戻入	265,098	0	265,098	0	265,098
財務収益	713,971	256,986	970,957	0	970,957
雑益	68,885,421	6,487,984	75,373,405	△ 52,950,727	22,422,678
事業損益	△ 1,887,197,333	80,681,576	△ 1,806,515,757	0	△ 1,806,515,757
総損益	△ 270,350,608	1,132,213,869	861,863,261	0	861,863,261
(貸借対照表)					
総資産	15,218,586,992	5,767,517,090	20,986,104,082	△ 52,989,449	20,933,114,633
流動資産	11,633,068,779	3,014,882,074	14,647,950,853	△ 52,989,449	14,594,961,404
固定資産	3,585,518,213	2,752,635,016	6,338,153,229	0	6,338,153,229
有形固定資産	905,409,027	1,170,311,952	2,075,720,979	0	2,075,720,979
無形固定資産	2,666,836,826	1,582,323,064	4,249,159,890	0	4,249,159,890
投資その他資産	13,272,360	0	13,272,360	0	13,272,360

(注) 1 区分の方法
独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

①審査関連業務

・・・医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造販売業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は同セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の損益外減価償却相当額は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計	(単位:円)
損益外減価償却相当額	10,464,693	297,009	10,761,702	

5 各区分の引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計	(単位:円)
引当外退職給付増加見積額	93,846,987	84,608,586	178,455,573	

6 各区分の引当外賞与見積額は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計	(単位:円)
引当外賞与見積額	2,515,468	8,120,071	10,635,539	

7 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額2,613,483,732円が計上されております。

12. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入		件数	摘要	(単位:円)
	金額	数			
厚生労働行政推進調査事業費補助金	0	1			
	(4,750,000)				
合計	0	1			(4,750,000)

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		3,837,502,895	未払金		1,632,480
前払費用		9,428	預り金		171,312
未収金		22,400,335	引当金 賞与引当金	1,112,645	1,112,645
流動資産合計		3,859,912,658	流動負債合計		2,916,437
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			特定救済基金預り金 長期預り補助金等	127,304,620	
工具器具備品	134,400		預り拠出金	3,726,636,642	3,853,941,262
減価償却累計額	△ 134,400	0	引当金 退職給付引当金	3,054,959	3,054,959
有形固定資産合計		0	固定負債合計		3,856,996,221
			負債合計		3,859,912,658
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		3,859,912,658	負債・純資産合計		3,859,912,658

損益計算書(特定救済勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		1,156,000,000	
その他業務費			
人件費	11,548,329		
退職給付費用	958,187		
賞与引当金繰入	1,112,645		
不動産賃借料	2,942,980		
その他経費	7,740,657	24,302,798	
一般管理費			
不動産賃借料	519,352		
その他経費	2,284,394	2,803,746	
経常費用合計			1,183,106,544
経常収益			
特定救済基金預り金取崩益			
抛出金収益	1,156,000,000	1,156,000,000	
補助金等収益		27,106,544	
経常収益合計			1,183,106,544
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 1,156,000,000
人件費支出	△ 13,085,337
その他の業務支出	△ 22,993,876
拠出金収入	1,176,000,000
その他の収入	197,905
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,881,308
II 資金増加額	△ 15,881,308
III 資金期首残高	3,853,384,203
IV 資金期末残高	3,837,502,895

利益の処分に関する書類(案)
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分額		—

行政サービス実施コスト計算書(特定救済勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特定救済給付金 その他業務費 一般管理費	1,156,000,000 24,302,798 2,803,746	1,183,106,544	
(2) (控除)自己収入等 拠出金収入 業務費用合計	△ 1,156,000,000	△ 1,156,000,000	27,106,544
II 行政サービス実施コスト			27,106,544

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	3 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時価	差 額
ア. 現金及び預金	3,837,502,895	3,837,502,895	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,837,502,895 円
資金期末残高	3,837,502,895 円

3. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,343,036
② 勤務費用	701,343
③ 利息費用	10,580
④ 数理計算上の差異の当期発生額	1,456,308
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	4,511,267

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	4,511,267
② 未認識数理計算上の差異	△1,456,308
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,054,959

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 勤務費用	701,343
② 利息費用	10,580
③ 数理計算上の差異の費用処理額	246,264
④ 退職給付費用 (①+②+③)	958,187

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価償却資産の減面に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失	累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (備却費損益内)	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	
工具器具備品	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	
計	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	
有形固定資産	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	
工具器具備品	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	
計	134,400	0	0	134,400	134,400	0	0	0	0	
無形固定資産	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	
(備却費損益内)	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	
ソフトウエア	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	
計	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	
無形固定資産	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	
ソフトウエア	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	
計	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	
合計	19,425,000	0	0	19,425,000	19,425,000	0	0	0	0	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,465,553	1,112,645	1,465,553	0	1,112,645	
計	1,465,553	1,112,645	1,465,553	0	1,112,645	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	2,343,036	2,168,231	0	4,511,267	
未認識数理計算上の差異	△ 246,264	△ 1,456,308	△ 246,264	△ 1,456,308	
退職給付引当金	2,096,772	711,923	△ 246,264	3,054,959	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定肝炎感染症被害者救済業務交付金(事務費分)	154,411,164	0	27,106,544	127,304,620	
計	154,411,164	0	27,106,544	127,304,620	

(単位:円)

5. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職員	(4,202)	(1)	(0)	(0)
	13,124	2	0	0
合計	(4,202)	(1)	(0)	(0)
	13,124	2	0	0

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 ()の数字は非常勤(外勤)の人数であります。

受託・貸付勘定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		47,428,681	未払給付金		122,848,753
未収金		118,632,459	未払金		12,118,472
前払費用		23,584	預り金		8,056,902
流動資産合計		166,084,724	引当金		
			賞与引当金	2,236,805	2,236,805
			流動負債合計		145,260,932
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	9,246,086	9,246,086
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		9,246,086
有形固定資産合計		1	負債合計		154,507,018
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		2,212,001	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		2,212,001	前中期目標期間繰越積立金		13,543,122
固定資産合計		2,212,002	当期未処分利益		246,586
			(うち当期総利益)		(246,586)
			利益剰余金合計		13,789,708
			純資産合計		13,789,708
資産合計		168,296,726	負債・純資産合計		168,296,726

損益計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
健康管理手当等給付金		942,870,886
その他業務費		
人件費	28,410,276	
減価償却費	1,278,003	
退職給付費用	1,538,346	
賞与引当金繰入	2,236,805	
不動産賃借料	5,885,960	
その他経費	7,644,821	46,994,211
一般管理費		
不動産賃借料	1,038,696	
その他経費	8,073,288	9,111,984
雑損		597,797
経常費用合計		999,574,878
経常収益		
国からの受託業務収入		57,495,281
その他の受託業務収入		941,728,384
雑益		597,800
経常収益合計		999,821,465
経常収益		246,587
臨時損失		
固定資産除却損		1
当期純利益		246,586
当期総利益		246,586

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 952,665,845
人件費支出	△ 30,024,802
その他の業務支出	△ 34,318,142
国からの受託業務収入	57,495,281
その他の受託業務収入	958,108,632
その他の収入	3,331,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,926,592
II 資金増加額	1,926,592
III 資金期首残高	45,502,089
IV 資金期末残高	47,428,681

利益の処分に関する書類(案)
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	246,586	246,586
II 利益処分量 積立金	246,586	246,586

行政サービス実施コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 健康管理手当等給付金 その他業務費 一般管理費 雑損 臨時損失 (2) (控除)自己収入等 国からの受託業務収入 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	942,870,886 46,994,211 9,111,984 597,797 1 △ 57,495,281 △ 941,728,384 △ 597,800	999,574,879 △ 999,821,465	△ 246,586
II 引当外退職給付増加見積額			1,197,800
III 行政サービス実施コスト			951,214

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～5 年
--------	---------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	47,428,681	47,428,681	0
イ. 未収金	118,632,459	118,632,459	0
ウ. 未払給付金	(122,848,753)	(122,848,753)	0
エ. 未払金	(12,118,472)	(12,118,472)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金、ウ. 未払給付金及び エ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	47,428,681 円
資金期末残高	47,428,681 円

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	8,211,246
② 勤務費用	1,024,502
③ 利息費用	10,338
④ 数理計算上の差異の当期発生額	2,394,763
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	11,640,849

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	11,640,849
② 未認識数理計算上の差異	△2,394,763
③ 退職給付引当金 (①+②)	9,246,086

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,024,502
② 利息費用	10,338
③ 数理計算上の差異の費用処理額	503,506
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,538,346

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託・貸付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額	減価償却累計額		減損損失	累計減損額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	312,854	0	178,500	134,354	134,353	4	4	0	0	1	
工具器具備品	312,854	0	178,500	134,354	134,353	4	4	0	0	1	
合計	312,854	0	178,500	134,354	134,353	4	4	0	0	1	
無形固定資産 (償却費損益内)	6,600,000	0	0	6,600,000	4,387,999	1,277,999	1,277,999	0	0	2,212,001	
ソフトウェア	6,600,000	0	0	6,600,000	4,387,999	1,277,999	1,277,999	0	0	2,212,001	
合計	6,600,000	0	0	6,600,000	4,387,999	1,277,999	1,277,999	0	0	2,212,001	
無形固定資産合計	6,600,000	0	0	6,600,000	4,387,999	1,277,999	1,277,999	0	0	2,212,001	
計	6,912,854	0	178,500	6,734,354	4,522,353	1,281,999	1,281,999	0	0	4,424,001	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,748,825	2,236,805	1,748,825	0	2,236,805	
計	1,748,825	2,236,805	1,748,825	0	2,236,805	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,211,246	3,429,603	0	11,640,849	
退職一時金に係る債務	8,211,246	3,429,603	0	11,640,849	
未認識数理計算上の差異	△ 503,506	△ 2,394,763	△ 503,506	△ 2,394,763	
退職給付引当金	7,707,740	1,034,840	△ 503,506	9,246,086	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	15,070,876	0	1,527,554	13,543,122	(注1)
通則法第44条第1項積立金	604,200	0	604,200	0	(注2)
計	15,674,876	0	2,131,754	13,543,122	

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職員	(34)	(0)	(0)	(0)
	30,195	4	0	0
合計	(34)	(0)	(0)	(0)
	30,195	4	0	0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受託給付勘定

貸借対照表(受託給付勘定)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		141,345,284	未払給付金		50,482,000
前払費用		18,854	未払金		77,488,824
未収金		692,004	預り金		7,547,563
			引当金		
流動資産合計		142,056,142	賞与引当金	1,012,590	1,012,590
			流動負債合計		136,530,977
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	444,531		退職給付引当金	8,393,972	8,393,972
減価償却累計額	△ 312,655	131,876			
有形固定資産合計		131,876	固定負債合計		8,393,972
無形固定資産			負債合計		144,924,949
ソフトウェア		8,346,708	純資産の部		
無形固定資産合計		8,346,708	I 利益剰余金		
			繰越欠損金		△ 1,387,613
固定資産合計		8,478,584	当期未処分利益		6,997,390
			(うち当期総利益)		(6,997,390)
			利益剰余金合計		5,609,777
			純資産合計		5,609,777
資産合計		150,534,726	負債・純資産合計		150,534,726

損益計算書(受託給付勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		206,034,000	
調査研究事業費		288,703,100	
その他業務費			
人件費	13,956,929		
減価償却費	1,115,162		
退職給付費用	1,683,213		
賞与引当金繰入	1,012,590		
不動産賃借料	4,327,912		
その他経費	4,872,621	26,968,427	
一般管理費			
不動産賃借料	865,588		
その他経費	4,135,948	5,001,536	
雑損		240,000	
経常費用合計			526,947,063
経常収益			
その他の受託業務収入		533,704,453	
雑益		240,000	
経常収益合計			533,944,453
経常利益			6,997,390
当期純利益			6,997,390
当期総利益			6,997,390

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 206,330,000
調査研究事業費支出	△ 289,393,100
人件費支出	△ 14,861,601
その他の業務支出	△ 28,762,052
その他の受託業務収入	541,101,100
その他の収入	1,693,815
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,448,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 8,266,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,266,320
III 資金増加額	△ 4,818,158
IV 資金期首残高	146,163,442
V 資金期末残高	141,345,284

利益の処分に関する書類(案)
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益 前期繰越欠損金	6,997,390 △ 1,387,613	5,609,777
II 利益処分額 積立金		5,609,777

行政サービス実施コスト計算書(受託給付勘定)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特別手当等給付金 調査研究事業費 その他業務費 一般管理費 雑損	206,034,000 288,703,100 26,968,427 5,001,536 240,000	526,947,063	
(2) (控除)自己収入等 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	△ 533,704,453 △ 240,000	△ 533,944,453	△ 6,997,390
II 行政サービス実施コスト			△ 6,997,390

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～5 年
--------	---------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	141,345,284	141,345,284	0
イ. 未払給付金	(50,482,000)	(50,482,000)	0
ウ. 未払金	(77,488,824)	(77,488,824)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払給付金及びウ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	141,345,284 円
資金期末残高	141,345,284 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	7,533,542
② 勤務費用	857,370
③ 利息費用	3,060
④ 数理計算上の差異の当期発生額	665,396
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	9,059,368

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	9,059,368
② 未認識数理計算上の差異	△665,396
③ 退職給付引当金 (①+②)	8,393,972

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 勤務費用	857,370
② 利息費用	3,060
③ 数理計算上の差異の費用処理額	822,783
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,683,213

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 追加情報

平成 25 年 4 月 10 日に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、7,570,000 円を回収しました。そのうち 7,330,000 円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託給付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価償却費に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失	累計減損額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	623,031	0	178,500	444,531	312,655	35,160	0	0	131,876	
計	623,031	0	178,500	444,531	312,655	35,160	0	0	131,876	
有形固定資産	623,031	0	178,500	444,531	312,655	35,160	0	0	131,876	
計	623,031	0	178,500	444,531	312,655	35,160	0	0	131,876	
無形固定資産 (償却費損益内)	31,949,900	8,266,320	0	40,216,220	31,869,512	1,080,002	0	0	8,346,708	
計	31,949,900	8,266,320	0	40,216,220	31,869,512	1,080,002	0	0	8,346,708	
無形固定資産	31,949,900	8,266,320	0	40,216,220	31,869,512	1,080,002	0	0	8,346,708	
計	31,949,900	8,266,320	0	40,216,220	31,869,512	1,080,002	0	0	8,346,708	

(単位:円)

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	885,596	1,012,590	885,596	0	1,012,590	
計	885,596	1,012,590	885,596	0	1,012,590	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	7,533,542	1,525,826	0	9,059,368	
未認識数理計算上の差異	△ 822,783	△ 665,396	△ 822,783	△ 665,396	
退職給付引当金	6,710,759	860,430	△ 822,783	8,348,406	

(単位:円)

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職		手当
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
職員	0	0	0	0	0
	(20)	(0)	(0)	(0)	(0)
職員	14,876	3	0	0	0
合計	(20)	(0)	(0)	(0)	(0)
	14,876	3	0	0	0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 ()の数字は非常勤(外勤)の人数であります。

(添 付 書 類)

事 業 報 告 書

1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）は、平成 16 年 4 月の設立以来、医薬品・生物由来製品の副作用等に関する「健康被害救済業務」、医薬品・医療機器等の承認等に関する「審査関連業務」、医薬品・医療機器等の市販後の「安全対策業務」の 3 業務に取り組んできております。

3 業務に係る主要課題は、

- ①健康被害救済業務については、申請から決定に至るまでの事務処理期間の短縮
 - ②審査関連業務については、審査ラグ「0」を維持するとともに、審査の質の向上等を図る
 - ③安全対策業務については、副作用報告等の収集・分析・評価の高度化と安全対策への反映、患者・医療関係者等への迅速な情報提供
- などであります。

従来から、毎年度各業務の具体的な目標を設定し、その遂行に取り組んできておりますが、平成 28 年度の実績は次にお示しする通りです。

今後とも PMDA は、役職員が一丸となって、業務内容の更なる充実・強化に取り組んでまいります。

(2) 平成 28 年度における事業の経過及びその成果

PMDA は、平成 25 年度末に第 3 期中期計画を策定し、平成 26 年度から平成 30 年度までの目標を設定しております。

平成 28 年度における PMDA の主な事業の経過及びその成果は、以下のとおりとなっております。

① 平成 28 年度計画の策定等

ア. 平成 28 年度計画の策定及び推進

PMDA の平成 28 年度計画は平成 27 年度末に策定し、厚生労働大臣に届け出て、これに沿って事業を実施しました。

イ. 平成 27 年度の業務実績の評価結果

厚生労働大臣より平成 28 年 9 月 28 日付けで、「平成 27 事業年度における業務の実績に関する評価結果について」が示されました。項目別評定は 15 項目中、S が 1 項目、A が 1 項目、B が 13 項目であり、また、全体の評定を引き下げる事象もなかったことから、全体の評価としては「B：中期目標における所期の目標を達成している」とされました。

② 各業務における主な実績

ア. 医薬品副作用被害救済業務

【医薬品副作用被害救済の実績】

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
請 求 件 数	1,280 件	1,371 件	1,412 件	1,566 件	1,843 件
決 定 件 数	1,216 件	1,240 件	1,400 件	1,510 件	1,754 件
支 給 決 定	997 件	1,007 件	1,204 件	1,279 件	1,340 件
不支給決定	215 件	232 件	192 件	221 件	411 件
取下げ件数	4 件	1 件	4 件	10 件	3 件
処 理 中 件 数*	779 件	910 件	922 件	978 件	1,067 件
達 成 率**	45.5%	60.8%	61.9%	60.6%	67.4%
処 理 期 間 (中 央 値)	6.2 月	5.8 月	5.7 月	5.6 月	5.3 月

*「処理中件数」とは、各年度末時点の数値。

**「達成率」とは、当該年度中に決定されたもののうち、6ヶ月以内に処理できたものの割合。

イ. 生物由来製品感染等被害救済業務

【生物由来製品感染等被害救済の実績】

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
請 求 件 数	4 件	7 件	3 件	6 件	1 件
決 定 件 数	6 件	4 件	7 件	2 件	5 件
支 給 決 定	4 件	4 件	6 件	1 件	3 件
不支給決定	2 件	0 件	1 件	1 件	2 件
取下げ件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
処 理 中 件 数*	2 件	5 件	1 件	5 件	1 件
達 成 率**	83.3%	100.0%	42.9%	50.0%	20.0%
処 理 期 間 (中 央 値)	4.7 月	4.3 月	6.3 月	7.5 月	10.0 月

*「処理中件数」とは、各年度末時点の数値。

**「達成率」とは、当該年度中に決定されたもののうち、6ヶ月以内に処理できたものの割合。

ウ. 承認審査等業務

(ア) 新医薬品（優先品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	9 ヶ月	9 ヶ月	9 ヶ月	9 ヶ月	9 ヶ月
マイル値	60%	60%	70%	70%	80%

<実 績>

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
マイル値	50%	50%	60%	60%	70%
総審査期間 (参考：80%)	6.1 月 (9.0 月)	7.2 月 (9.1 月)	8.8 月 (9.2 月)	8.7 月 (9.5 月)	8.8 月 (9.2 月)
件 数	53	42	44	37	38

注1：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。件数は成分ベース。

注2：「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」に係る公知申請品目を優先品目に含めている。

(イ) 新医薬品（通常品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	12 ヶ月	12 ヶ月	12 ヶ月	12 ヶ月	12 ヶ月
マイル値	60%	70%	70%	80%	80%

<実 績>

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
マイル値	50%	50%	60%	70%	70%
総審査期間 (参考：80%)	10.3 月 (11.9 月)	11.3 月 (12.3 月)	11.9 月 (12.3 月)	11.3 月 (11.7 月)	11.6 月 (12.0 月)
件 数	81	96	73	79	74

注：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。件数は成分ベース。

(ウ) 新医薬品の治験相談の実施状況

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
治験相談実施件数	387	354	411	371	422
取 下 げ 件 数	20	30	38	33	61

(エ) 新医療機器（優先品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	10 ヶ月	10 ヶ月	10 ヶ月	10 ヶ月	10 ヶ月
マイル値	60%	60%	70%	70%	80%

<実績>

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
タイル値	50%	50%	60%	60%	70%
総審査期間 (参考：80%)	9.3 月 (20.8 月)	9.0 月 (10.0 月)	8.8 月 (8.9 月)	7.9 月 (8.2 月)	8.0 月 (8.0 月)
件 数	5	14	5	8	1

注：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。

(オ) 新医療機器（通常品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	14 ヶ月	14 ヶ月	14 ヶ月	14 ヶ月	14 ヶ月
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

<実績>

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
タイル値	50%	50%	60%	60%	70%
総審査期間 (参考：80%)	12.7 月 (15.5 月)	6.3 月 (14.8 月)	5.6 月 (10.6 月)	10.1 月 (11.9 月)	12.0 月 (14.0 月)
件 数	41	80	62	48	24

注：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。

(カ) 新医療機器の治験相談の実施状況

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
対面助言実施件数	165	162	196	203	276
取下げ件数	3	11	11	4	7

エ. 安全対策業務

(ア) 医薬品の副作用報告等の件数

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
企業からの報告	306,410	308,383	352,908	399,852	453,296
(副作用症例(国内))	(41,254)	(38,329)	(49,198)	(50,977)	(55,728)
(感染症症例(国内))	(159)	(98)	(78)	(88)	(89)
(副作用症例(外国))	(261,823)	(266,506)	(300,191)	(345,161)	(393,767)
(感染症症例(外国))	(39)	(33)	(25)	(32)	(58)
(研究報告)	(884)	(962)	(1,099)	(1,219)	(1,117)
(外国措置報告)	(1,134)	(1,317)	(1,219)	(1,273)	(1,397)
(感染症定期報告)	(1,117)	(1,138)	(1,098)	(1,102)	(1,140)
医薬関係者からの報告	4,147	5,420	6,180	6,129	6,047
合計	310,557	313,803	359,088	405,981	459,343

(イ) 医療機器の不具合報告等の件数

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
企業からの報告	23,643	27,303	32,490	46,406	52,063
(不具合症例(国内))	(11,242)	(12,791)	(13,994)	(17,603)	(16,283)
(不具合症例(外国))	(10,992)	(12,763)	(16,624)	(26,394)	(32,280)
(感染症症例(国内))	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(感染症症例(外国))	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)
(研究報告)	(3)	(5)	(20)	(598)	(1,289)
(外国措置報告)	(1,337)	(1,669)	(1,779)	(1,742)	(2,144)
(感染症定期報告)	(69)	(75)	(73)	(68)	(67)
医薬関係者からの報告	522	489	420	406	548
合計	24,165	27,792	32,910	46,812	52,611

(ウ) 再生医療等製品の不具合報告等の件数

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
企業からの報告	17	49	122
(不具合症例(国内))	(12)	(35)	88
(不具合症例(外国))	(0)	(0)	0
(感染症症例(国内))	(0)	(0)	0
(感染症症例(外国))	(0)	(0)	0
(研究報告)	(0)	(0)	0
(外国措置報告)	(0)	(0)	0
(感染症定期報告)	(5)	(14)	34
医薬関係者からの報告	0	0	0
合計	17	49	122

注：再生医療等製品に係る各種報告は、平成 26 年 11 月 25 日の医薬品医療機器法施行以降に開始されたため、平成 26 年度の件数は同日以降の件数となる。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人医薬品医療機器総合機構は、医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図り（健康被害救済）、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し（承認審査）、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う（安全対策）ことを通じて、国民保健の向上に貢献することを目的としております（独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条）。

② 業務内容

当法人は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 健康被害救済業務

- ・ 医薬品や再生医療等製品による副作用や生物由来製品を介した感染等による疾病や障害等の健康被害を受けた方に対する医療費、障害年金、遺族年金等の給付
- ・ スモン患者への健康管理手当等の給付、HIV感染者、発症者への受託給付
- ・ 「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅲ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく給付金の支給

イ. 審査関連業務

- ・ 医薬品医療機器法に基づく医薬品、医療機器及び再生医療等製品の承認審査
- ・ 治験などに関する指導及び助言
- ・ 承認申請や再審査・再評価の確認申請の添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査
- ・ GMP/QMS/GCTP調査による製造設備、工程、品質管理の調査
- ・ 医薬品医療機器法に基づく医薬品・医療機器・再生医療等製品の再審査、再評価、使用成績評価の確認
- ・ 医薬品や医療機器等の基準作成に関する調査

ウ. 安全対策業務

- ・ 医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供
- ・ 消費者などからの医薬品及び医療機器についての相談
- ・ 医薬品や医療機器などの安全性向上のための製造業者等への指導及び助言
- ・ 電子診療情報を活用した、有害事象発現リスクの定量的評価、安全対策措置の影響評価、処方実態調査及び医療情報データベースの構築

③ 沿革

- | | |
|----------|---|
| 昭和54年10月 | 医薬品副作用被害救済基金として設立 |
| 昭和62年10月 | 医薬品副作用被害救済・研究振興基金に改組し、研究振興業務を開始 |
| 平成6年4月 | 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構に改組し、調査指導業務を開始 |
| 平成9年4月 | 治験指導業務及び適合性調査業務を開始 |
| 平成14年12月 | 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法公布 |
| 平成16年4月 | 独立行政法人医薬品医療機器総合機構発足
(国立医薬品食品衛生研究所医薬品医療機器審査センター、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構及び財団法人医療機器センターの一部の業務を統合) |
| 平成17年4月 | 研究開発振興業務を独立行政法人医薬基盤研究所へ移管 |

④ 設立根拠法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年法律第 192 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医薬・生活衛生局総務課）

⑥ 組織図

別紙参照

⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

本部：東京都千代田区霞が関 3 丁目 3 番地 2 号 新霞が関ビル

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,180	0	0	1,180
資本金合計	1,180	0	0	1,180

(4) 役員の状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

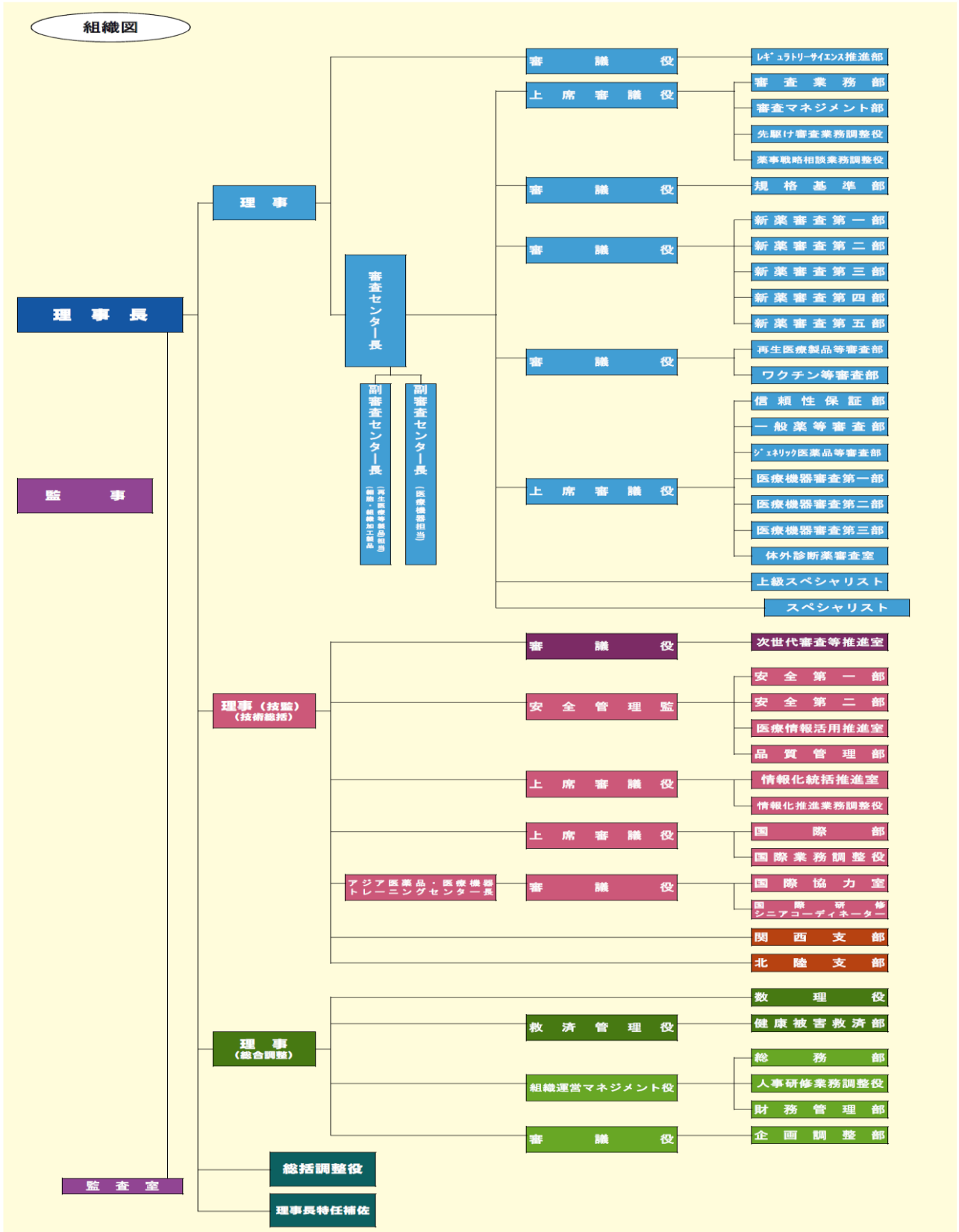
役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	近藤達也	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日		・ 国立国際医療センター病院長
理事 (技監)	赤川治郎	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	技術総括・ 安全担当	・ 厚生労働省大臣官房付（役員出向） （独）医薬品医療機器総合機構組織運 営マネジメント役
理事	井上誠一	自 平成 28 年 9 月 2 日 至 平成 30 年 9 月 1 日	総合調整・ 救済担当	・ 厚生労働省大臣官房付（役員出向）
理事	矢守隆夫	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	審査等担当	・（独）医薬品医療機器総合機構審査 センター長
監事	疋田英一郎	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 6 月中*		・ 三井生命保険（株）常務執行役員営業 戦略統括本部長
監事 (非常勤)	大塚美智子	自 平成 28 年 4 月 7 日 至 平成 31 年 6 月中*		・ 大塚公認会計士事務所公認会計士 (現職)

※ 独立行政法人通則法第 21 条第 2 項に基づき、任命の日から、当該対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 28 年度末において 862 人（前期末比 46 人増加、5.6%増）であり、平均年齢は 37.5 歳（前期末 37.3 歳）となっております。このうち、国等からの出向者は 118 人です、平成 29 年 3 月 31 日退職者は 61 人です。

【機構の組織（平成 28 年度末現在）】



3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	25,248	流動負債	11,075
現金及び預金	20,145	運営費交付金債務	20
有価証券	3,201	未払給付金	327
仕掛審査等費用	1,373	前受金	7,889
その他	530	その他	2,838
固定資産	42,443	固定負債	29,368
有形固定資産	2,077	資産見返負債	482
無形固定資産	4,398	特定救済基金預り金等	3,854
投資その他の資産	35,968	引当金	
投資有価証券	35,955	退職給付引当金	2,366
その他	13	責任準備金	22,666
		負債合計	40,443
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	1,180
		資本剰余金	△775
		利益剰余金	26,844
		純資産合計	27,249
資産合計	67,691	負債・純資産合計	67,691

(注) 計数は原則として、それぞれ単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

(以下各表についても同じ。)

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	25,613
救済給付金等	4,986
審査等事業費	3,590
安全対策等事業費	1,708
責任準備金繰入	1,050
その他業務費	11,448
人件費等	7,342
減価償却費	2,080
その他	2,026
一般管理費	2,797
人件費等	1,000
減価償却費	232
その他	1,564
その他	34
経常収益 (B)	24,397
運営費交付金収益	1,411
補助金等収益	789
特定救済基金預り金取崩益	1,156
拠出金収入	7,529
手数料収入	11,097
受託業務収入	1,809
その他	605
臨時損失 (C)	2
臨時利益 (D)	57
その他調整額 (E)	2,613
当期総利益 (B-A-C+D+E)	1,452

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,055
救済給付金支出	△5,002
審査等事業費支出	△3,906
安全対策等事業費支出	△2,089
人件費支出	△7,637
その他の支出	△4,094
運営費交付金収入	1,441
補助金等収入	714
拠出金収入	8,705
手数料収入	10,405
受託業務収入	1,878
その他の収入	640
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△31
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△1,630
V 資金期首残高 (E)	21,774

VI資金期末残高 (F=D+E)	20,145
------------------	--------

④行政サービス実施コスト計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,576
損益計算書上の費用	25,616
(控除) 自己収入等	△22,040
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	11
III 引当外賞与見積額	13
IV 引当外退職給付増加見積額	186
V 機会費用	0
VI 行政サービス実施コスト	3,787

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

- 仕掛審査等費用 : 医薬品等の審査等に要した総時間のうち、年度内に終了しなかった品目に要した時間を費用に換算したもの。民間企業の仕掛品にあたるもので、当年度の経常費用には含めず資産に計上。
- 投資有価証券 : 責任準備金等の運用目的で保有している国債、地方債等。満期償還の時期が1年以内に到来するものについては、有価証券として流動資産に計上、それ以外のものについては、投資その他の資産に計上。
- 運営費交付金債務 : 当機構の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高。
- 預り補助金等 : 国庫補助金のうち、国への精算返納額等。
- 資産見返負債 : 国庫補助金、運営費交付金及びその他の政府交付金等により取得した償却資産及び設立時に国から無償譲渡された償却資産の額。
- 特定救済基金預り金 : 特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金の残高。業務廃止時に残余がある場合は、当該残余の額を国庫に納付する。
- 退職給付引当金 : 将来の退職手当の支払に備え、年度末の所要相当額を引き当てているもの。
- 責任準備金 : 将来の救済給付金の支払に備え積立てているもの。
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成。
- 資本剰余金 : 設立時に旧機構から承継した償却資産の減価償却累計額及び除売却差額について純資産の控除(△)として計上したものと補助金等を財源にして取得した資産で当機構の財産的基礎を構成するもの。
- 利益剰余金 : 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

②損益計算書

- 救済給付金等 : 救済給付金や調査研究事業費など健康被害救済事業にかかる費用。
- 審査等事業費 : 医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性の審査等にかかる費用。
- 安全対策等事業費 : 医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供にかかる費用。
- 人件費等 : 給与、賞与等の役職員にかかる人件費。賞与引当金、退職給付費用を含む
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益。
 補助金等収益等：国庫補助金等のうち、当期の収益として認識した収益。
 特定救済基金預り金取崩益：特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金を、当期の特定救済給付金にあてるために取り崩した額。
 手数料収入：医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認申請等を行う者から納付された手数料。
 拋出金収入：医薬品・医療機器・再生医療等製品の製造販売業者から納付された拋出金。
 受託業務収入：健康被害救済事業にかかる国や企業からの受託業務収入。
 臨時損失：固定資産除却損及び過年度の算定誤りによる責任準備金繰入。
 その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当。
 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当。

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当機構が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用。
 その他の行政サービス実施コスト：損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト。
 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している。）。
 損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額。
 引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している。）。
 引当外退職給付増加見積額：国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額。
 機会費用：政府出資金に国債の利回り等を参考にした一定の利率を乗じて算出した利息相当額。

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 28 年度の経常費用は 25,613 百万円と、前年度比 1,513 百万円増(6.3%増)となっている。これは、副作用救済勘定において責任準備金繰入が 431 百万円減少、特定救済勘定において特定救済給付金が 152 百万円減少したものの、審査等勘定において安全対策等事業費が 197 百万円増、人件費が 322 百万円増、退職給付費用が 686 百万円増、減価償却費が 420 百万円増となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 28 年度の経常収益は 24,397 百万円と、前年度比 1,034 百万円増(4.4%増)となっている。これは、特定救済勘定において特定救済給付金の財源となる特定救済基金預り金取崩益が 152 百万円減となっているが、審査等勘定において手数料収入が 212 百万円、拠出金収入が 272 百万円、副作用救済勘定の拠出金収入が 351 百万円増となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 1,452 百万円と、前年度比 85 百万円増となっている。

（資産）

平成 28 年度末の資産合計は 67,691 百万円と、前年度比 1,685 百万円減(2.4%減)となっている。これは、審査等勘定においてソフトウェアが 619 百万円減少、ソフトウェア仮勘定が 730 百万円減少したことが主な要因である。

（負債）

平成 28 年度末の負債合計は、40,443 百万円と、前年度比 513 百万円減(1.3%減)となっている。これは、副作用救済勘定において責任準備金が 1,050 百万円増となったものの、審査等勘定において未払金が 851 百万円減、前受金が 914 百万円減となったこと及び特定救済勘定において特定救済基金預り金が 121 百万円減少したことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の業務活動による資金の増加は、1,055 百万円と、前年度比 1,372 百万円の資金流入の減少(56.5%減)となっている。これは、拠出金収入が 1,331 百万円増となったものの、安全対策等事業費支出が 580 百万円増、人件費支出が 451 百万円増、手数料の収入が 1,276 百万円減となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の投資活動による資金の減少は 2,654 百万円と、前年度比 884 百万円の資金流出の減少(25.0%減)となっている。これは投資有価証券の取得による支出が 628 百万円減少、満期償還による収入が 800 百万円減となったことや、無形固定資産の取得による支出が 1,468

百万円減少したのが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動による資金の減少は 31 百万円と、前年度比 4 百万円の資金流出の減少(11.8%減)となっている。これは、審査等勘定で取得したリース資産においてリース債務の返済が 4 百万円減少したことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経常費用	18,323	20,529	23,387	24,100	25,613
経常収益	25,287	24,693	23,339	23,363	24,397
当期総利益 (又は当期総損失)	6,965	4,672	279	1,367	1,452
資産	68,097	69,036	69,072	69,377	67,691
負債	41,102	37,924	39,902	40,955	40,443
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	26,521	30,672	28,743	28,006	26,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,640	2,515	1,455	2,427	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,754	△5,852	△3,881	△3,538	△2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198	△224	△106	△35	△31
資金期末残高	29,013	25,452	22,920	21,774	20,145

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

副作用救済勘定の事業損益は、494 百万円 (前年度は△90 百万円) となっている。これは、責任準備金繰入が 431 百万円減となったことが主な要因である。

感染救済勘定の事業損益は、89 百万円と、前年度比 7 百万円増(8.7%増)となっている。これは、拠出金収入が 9 百万円増となったことが主な要因である。

審査等勘定における審査セグメントの事業損益は、△270 百万円と、対前年度比 684 百万円減(165.4%減)となっている。これは、手数料収入が 212 百万円増、前中期目標期間繰越積立金取崩額が 256 百万円増となったものの、人件費が 234 百万円増、減価償却費が 169 百万円増、退職給付費用が 600 百万円増となったことが主な要因である。なお、この結果、審査セグメントにおける累計利益剰余金相当額は前年度末 5,230 百万円であったところ、平成 28 年度末には 3,343 百万円となった。(利益剰余金相当額は注 3 を参照)

審査等勘定における安全セグメントの事業損益は、1,132 百万円と、前年度比 168 百万円増(17.4%増)となっている。これは安全対策等事業費が 197 百万円増となったものの、拠出金収入が 272 百万円増、前中期目標期間繰越積立金取崩額が 253 百万円増となったことが主な要因である。なお、この結果、安全セグメントにおける累計利益剰余金相当額は前年度末に 3,878 百万円であったところ、平成 28 年度末には 4,014 百万円となった。(利益剰余金相当額については注 3 を参照)

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
副作用救済勘定	2,715	1,663	△756	△90	494
感染救済勘定	886	886	103	81	89
審査等勘定	3,365	2,123	933	1,378	862
審査セグメント	2,748	1,565	331	414	△270
安全セグメント	618	558	602	964	1,132
特定救済勘定	—	—	—	—	—
受託・貸付勘定	0	1	1	△2	0
受託給付勘定	△2	△1	△1	△0	7
合計	6,965	4,672	279	1,367	1,452

（注2）特定救済勘定については、基金預り金から費用と同額を収益化していくため、損益は生じない構造となっている。

参考 審査等勘定におけるセグメント別利益剰余金相当額の経年比較

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
審査セグメント	6,294	7,338	6,178	5,230	3,343
安全セグメント	3,214	3,772	3,657	3,878	4,014

（注3）利益剰余金相当額とは、区分経理を開始した16年度からのセグメント別事業損益を累計したものである。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

副作用救済勘定の総資産は、35,731百万円と、前年度比1,488百万円増（4.3%増）となっている。これは投資有価証券が1,304百万円増となったことが主な要因である。

感染救済勘定の総資産は、6,862百万円と、前年度比27百万円増（0.4%増）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が下回ったことにより、現金及び預金が51百万円増加したことが主な要因である。

審査等勘定の審査セグメントの総資産は、15,219百万円と、前年度比2,594百万円減（14.6%減）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が上回ったことにより、現金及び預金が1,409百万円減少したこと、仕掛審査等費用が57百万円減少したこと、及びソフトウェア等無形固定資産が995百万円減少したことが主な要因である。

審査等勘定の安全セグメントの総資産は、5,768百万円と、前年度比468百万円減（7.5%減）となっている。これは有形固定資産が370百万円増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が上回ったことにより、現金及び預金が483百万円減少し、ソフトウェア等無形固定資産が353百万円減となったことなどが主な要因である。

特定救済勘定の総資産は、3,860百万円と、前年度比130百万円減（3.3%減）となっている。これは、未収金が114百万円減少したことなどが主な要因である。

受託・貸付勘定の総資産は、168百万円と、前年度比8百万円減（4.5%減）となっている。これは、受託業務収入の未収分が9百万円減となったことが主な要因である。

受託給付勘定の総資産は、151百万円と、前年度比2百万円増（1.4%増）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が上回ったことにより、現金及び預金が5百万円減少したものの、ソフトウェア等無形固定資産が7百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
副作用救済勘定	29,856	31,337	32,990	34,244	35,731
感染救済勘定	5,718	6,621	6,811	6,834	6,862
審査等勘定	24,007	24,508	24,166	23,998	20,933
審査セグメント	18,246	18,079	18,301	17,813	15,219
安全セグメント	5,766	6,441	5,904	6,235	5,768
調整※	△5	△12	△39	△50	△53
特定救済勘定	8,247	6,293	4,788	3,990	3,860
受託・貸付勘定	130	134	188	176	168
受託給付勘定	144	149	145	148	151
調整※	△3	△5	△16	△14	△14
合計	68,097	69,036	69,072	69,377	67,691

（注）調整欄は、勘定間、セグメント間の未収金、未払金の相殺を表している。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、第2期中期目標期間に先行して計上された会計上の利益を、法令の規定に基づき主務大臣から承認を受けて審査等勘定10,245百万円を第3期中期目標期間に繰り越したが、この利益に見合う費用が平成28年度発生したため、この費用に相当する額として2,613百万円を取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは3,787百万円と、前年度比833百万円増となっている。これは、その他業務費が1,330百万円増、拠出金収入が480百万円増となったこと等が主な要因である。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	△3,107	△363	3,022	2,862	3,576
うち損益計算書上の費用	18,323	20,542	24,402	24,100	25,616
うち自己収入等	△21,430	△20,905	△21,381	△21,240	△22,040
損益外減価償却等相当額	20	15	14	12	11
損益外除売却差額相当額	—	22	—	—	—
引当外賞与見積額	△5	16	18	13	13
引当外退職給付増加見積額	82	81	104	68	186
機会費用	3	3	2	—	—
(控除)法人税等及び国庫納付額	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	△3,007	△226	3,160	2,954	3,787

(2) 重要な施設等の整備等の状況
該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	344	337	329	329	1,281	1,281	1,268	1,268	1,441	1,441	
国庫補助金	1,450	1,295	1,489	1,406	892	818	734	747	859	756	
その他の政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	25,110	22,206	26,806	20,943	25,328	19,923	25,289	20,505	24,368	21,926	
手数料収入	9,510	10,707	10,590	10,324	11,012	10,066	10,952	10,885	10,538	11,097	
拠出金収入	13,165	9,141	13,690	8,240	11,807	7,546	11,920	7,435	11,481	8,591	※1
受託業務収入	1,986	1,897	2,059	1,910	2,028	1,841	1,970	1,734	1,928	1,830	※2
助成金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
運用収入	450	461	468	468	481	470	448	451	421	408	
その他の収入	41	35	56	54	40	56	48	55	106	153	
計	26,945	23,873	28,681	22,732	27,541	22,079	27,340	22,576	26,773	24,277	
支出											
業務経費	29,461	18,688	33,380	19,879	29,638	21,585	30,762	20,810	29,701	20,718	
救済給付金	2,181	1,923	2,015	1,962	2,138	2,117	2,252	2,089	2,195	2,269	
保健福祉事業費	162	135	162	129	161	127	160	127	137	124	
業務費	968	625	856	750	1,189	1,011	985	849	928	886	
審査等事業費	9,982	8,679	10,617	9,055	11,540	11,305	12,576	10,697	12,519	10,780	※3
安全対策等事業費	4,067	2,957	4,812	3,435	4,808	3,350	4,832	4,239	4,795	4,065	※3
特定救済給付金	10,212	2,624	13,104	2,888	8,064	2,100	8,316	1,308	7,560	1,156	※2
健康管理手当等給付金	1,266	1,241	1,201	1,161	1,133	1,083	1,038	1,006	970	943	※2
特別手当等給付金	261	206	259	206	255	204	255	204	247	206	※2
調査研究事業費	361	298	354	292	349	289	348	291	350	289	※2
一般管理費	1,963	1,660	2,865	2,193	2,515	2,629	2,788	2,056	3,473	2,726	
人件費	731	652	694	662	819	737	908	842	964	1,002	
物件費	1,232	1,008	2,171	1,531	1,697	1,891	1,880	1,214	2,510	1,724	※4
その他の支出	6	2	27	18	6	3	6	22	5	31	
計	31,429	20,350	36,272	22,090	32,159	24,217	33,555	22,888	33,179	23,475	

(差額理由)

※1 主に特定救済給付金の支給対象者が見込みを下回ったため。

※2 給付金の支給人員等が見込みを下回ったため。

※3 システム関係における調達コストの節減等による減。

※4 一般競争入札による調達コストの縮減等による減。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

①一般管理費

当法人においては、当中期目標期間（平成 26 年度から平成 30 年度）における運営費交付金を充当する一般管理費（人件費を除く。）を、以下のとおり削減することを目標としている。

- ・平成 26 年度予算と比べて 15%以上の額を節減。

②事業費

当法人においては、当中期目標期間（平成 26 年度から平成 30 年度）における運営費交付金を充当する事業費（人件費、事業創設等に伴い発生する単年度経費を除く。）を、以下のとおり削減することを目標としている。

- ・平成 26 年度予算と比べて 5%以上の額を節減。

上記の削減目標を達成すべく、一般競争入札を促進し、調達コストの削減に努め、事業の執行管理を着実にいった。

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度予算	平成 28 年度実績	
	金 額	金 額	比 率
一般管理費	50	29	58.5%
事 業 費	587	517	88.0%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は 24,397 百万円で、その内訳は運営費交付金収益 1,411 百万円(収益の 5.8%)、特定救済基金預り金取崩益 1,156 百万円(4.7%)、補助金等収益 789 百万円(3.2%)、手数料収入 11,097 百万円(45.5%)、拠出金収入 7,529 百万円(30.9%)、受託業務収入 1,809 百万円(7.4%)、その他収益 605 百万円(2.5%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 医薬品副作用被害救済事業（副作用救済勘定）

医薬品副作用被害救済事業は、医薬品の副作用による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、医薬品等の製造販売業者から納付された拠出金収入 4,198 百万円、事業に必要な経費のうち、事務費の一部（1/2 相当）を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益 178 百万円、給付金受給者等の将来給付に充てるための原資である責任準備金等を運用して得られた財務収益 305 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、救済給付金 2,268 百万円、保健福祉事業費 30 百万円、給付金の支給及び拠出金の徴収等に係る、人件費等の業務費 737 百万円、一般管理費 106 百万円となっている。

② 生物由来製品感染等被害救済事業（感染救済勘定）

生物由来製品感染等被害救済事業は、生物由来製品を介した感染による健康被害の救済を目

的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、生物由来製品の製造販売業者から納付された拠出金収入 102 百万円、事業に必要な経費のうち、事務費の一部（1/2 相当）を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益 111 百万円、給付金受給者等の将来給付に充てるための原資である責任準備金等を運用して得られた財務収益 65 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、救済給付金 1 百万円、保健福祉事業費 93 百万円、給付金の支給及び拠出金の徴収に係る、人件費等の業務費 89 百万円、一般管理費 7 百万円となっている。

③ 審査関連事業（審査等勘定）

審査関連事業は、医薬品医療機器法に基づき、医薬品や医療機器等について、品目毎の品質、有効性、安全性の審査等を行う事業である。事業の主な財源は、承認申請等を行う者から納付される手数料収入 11,097 百万円、運営費交付金収益 569 百万円、補助金等収益 251 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、審査等業務を行うために必要なシステムの維持、人件費等の業務費 11,752 百万円、一般管理費 2,264 百万円となっている。

④ 安全対策事業（審査等勘定）

安全対策事業は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供を行う事業である。事業の主な財源は、医薬品・医療機器の製造販売業者から納付された拠出金収入 3,229 百万円、運営費交付金収益 842 百万円、補助金等収益 222 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、安全対策業務を行うために必要なシステムの維持、人件費等の業務費 4,070 百万円、一般管理費 465 百万円となっている。

⑤ 特定救済事業（特定救済勘定）

特定救済事業は、特定の血液製剤を介した C 型肝炎ウイルス感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行うための事業である。事業の財源は、特定 C 型肝炎ウイルス感染者救済基金として厚生労働省から受け入れた政府交付金による補助金等収益 27 百万円のほか、負担割合に応じて企業が納付する拠出金による収益 1,156 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、特定救済給付金 1,156 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 24 百万円、一般管理費 3 百万円となっている。

⑥ 受託・貸付事業（受託・貸付勘定）

受託・貸付事業は、スモン患者の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、国及び原因企業からの受託業務収入 999 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、健康管理手当等給付金 943 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 47 百万円、一般管理費 9 百万円となっている。

⑦ 受託給付事業（受託給付勘定）

受託給付事業は、血液製剤を介した HIV 感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の財源は、（財）友愛福祉財団からの受託業務収入 534 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、エイズを発症している方に対する特別手当等給付金 206 百万円、エイズ発症前の方に対する健康管理費用である調査研究事業費 289 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 27 百万円、一般管理費 5 百万円となっている。

6. セグメントごとの執行実績

副作用救済勘定

(単位：百万円)

	28年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	178	178	-	
業務収入	3,941	4,538	596	
抛出金収入	3,594	4,198	604	対象業者の出荷額が見込みを上回ったことによる。
運用収入	347	340	△8	
その他の収入	2	6	5	
計	4,121	4,723	601	
支出				
業務経費	2,911	3,007	96	
救済給付金	2,159	2,268	109	
保健福祉事業費	33	31	△2	
業務費	719	709	△10	
一般管理費	138	99	△39	
人件費	68	53	△15	
物件費	69	46	△24	
その他の支出	1	0	△1	
計	3,050	3,105	56	

感染救済勘定

(単位：百万円)

	28年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	121	121	-	
業務収入	160	169	9	
抛出金収入	92	102	10	
運用収入	68	67	△1	
その他の収入	0	1	1	
計	282	291	10	
支出				
業務経費	216	168	△48	
救済給付金	36	1	△34	支給対象者が見込を下回ったことによる。
保健福祉事業費	104	93	△11	調査研究対象者が見込を下回ったことによる。
業務費	77	74	△3	
一般管理費	21	7	△14	
物件費	21	7	△14	
その他の支出	1	-	△1	
計	238	175	△63	

審査等勘定（審査セグメント）

（単位：百万円）

	28年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	337	234	△102	
運営費交付金	569	569	-	
業務収入	10,791	11,197	406	
手数料収入	10,538	11,097	559	
受託業務収入	248	99	△149	
運用収入	4	1	△4	
その他の収入	93	136	43	
計	11,789	12,136	347	
支出				
業務経費	12,519	10,780	△1,740	
審査等事業費	12,519	10,780	△1,740	人件費等が見込みを下回ったことによる
一般管理費	2,669	2,186	△483	
人件費	745	798	53	
物件費	1,924	1,388	△535	システム関係の調達コストの節減等による。
計	15,188	12,966	△2,222	

審査等勘定（安全セグメント）

（単位：百万円）

	28年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	222	222	-	
運営費交付金	872	872	-	
業務収入	3,073	3,413	339	
拠出金収入	3,072	3,229	157	
受託業務収入	-	183	183	
運用収入	1	0	△1	
その他の収入	9	9	△0	
計	4,176	4,516	339	
支出				
業務経費	4,795	4,065	△729	
安全対策等事業費	4,795	4,065	△729	入札等による調達コストの縮減等による。
一般管理費	623	420	△203	
人件費	150	151	1	
物件費	473	269	△204	入札等による調達コストの縮減等による。
その他の支出	1	30	29	
計	5,419	4,515	△903	

特定救済勘定

(単位：百万円)

	28年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
抛出金収入	4,722	1,062	△3,661	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
その他の収入	0	0	△0	
計	4,723	1,062	△3,661	
支出				
業務経費	7,598	1,181	△6,417	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
特定救済給付金	7,560	1,156	△6,404	
業務費	38	25	△13	
一般管理費	4	2	△2	
物件費	4	2	△2	
計	7,602	1,183	△6,419	

受託・貸付勘定

(単位：百万円)

	28年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
業務収入	1,034	1,007	△27	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
受託業務収入	1,034	1,007	△27	
その他の収入	1	1	△0	
計	1,035	1,008	△28	
支出				
業務経費	1,023	988	△35	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
健康管理手当等給付金	970	943	△27	
業務費	53	45	△7	
一般管理費	12	8	△4	
物件費	12	8	△4	
その他の支出	1	1	△0	
計	1,035	997	△39	

受託給付勘定

(単位：百万円)

	28年度			備考
	予算	決算	差額	
収入				
業務収入	645	541	△104	
受託業務収入	645	541	△104	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
その他の収入	1	0	△1	
計	646	541	△105	
支出				
業務経費	638	529	△110	
特別手当等給付金	247	206	△41	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
調査研究事業費	350	289	△61	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
業務費	42	34	△8	
一般管理費	7	4	△3	
物件費	7	4	△3	
その他の支出	1	0	△1	
計	646	533	△113	

決 算 報 告 書

決算報告書

法人単位

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)
収 入			
運営費交付金	1,440,780,000	1,440,780,000	0
国庫補助金	858,611,000	756,265,000	△ 102,346,000
業務収入	24,367,578,000	21,926,361,487	△ 2,441,216,513
手数料収入	10,538,337,000	11,097,097,268	558,760,268
拠出金収入	11,480,815,000	8,591,310,800	△ 2,889,504,200
受託業務収入	1,927,583,000	1,830,350,264	△ 97,232,736
運用収入	420,843,000	407,603,155	△ 13,239,845
その他の収入	106,198,000	153,200,379	47,002,379
計	26,773,167,000	24,276,606,866	△ 2,496,560,134
支 出			
業務経費	29,700,754,000	20,717,760,671	△ 8,982,993,329
救済給付金	2,194,813,000	2,268,848,334	74,035,334
保健福祉事業費	136,946,000	123,913,791	△ 13,032,209
業務費	928,319,000	886,271,601	△ 42,047,399
審査等事業費	12,519,222,000	10,779,625,762	△ 1,739,596,238
安全対策等事業費	4,794,951,000	4,065,493,197	△ 729,457,803
特定救済給付金	7,560,000,000	1,156,000,000	△ 6,404,000,000
健康管理手当等給付金	970,123,000	942,870,886	△ 27,252,114
特別手当等給付金	246,652,000	206,034,000	△ 40,618,000
調査研究事業費	349,728,000	288,703,100	△ 61,024,900
一般管理費	3,473,301,000	2,726,001,172	△ 747,299,828
人件費	963,712,000	1,002,459,791	38,747,791
物件費	2,509,589,000	1,723,541,381	△ 786,047,619
その他の支出	5,000,000	30,855,100	25,855,100
計	33,179,055,000	23,474,616,943	△ 9,704,438,057

決算報告書

副作用救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	178,464,000	178,464,000	0	
業務収入	3,941,377,000	4,537,870,222	596,493,222	
拠出金収入	3,594,120,000	4,198,296,000	604,176,000	*1
運用収入	347,257,000	339,574,222	△ 7,682,778	
その他の収入	1,551,000	6,318,307	4,767,307	*2
計	4,121,392,000	4,722,652,529	601,260,529	
支 出				
業務経費	2,911,164,000	3,006,780,028	95,616,028	
救済給付金	2,159,009,000	2,267,542,134	108,533,134	
保健福祉事業費	33,124,000	30,648,798	△ 2,475,202	
業務費	719,031,000	708,589,096	△ 10,441,904	
一般管理費	137,545,000	98,596,092	△ 38,948,908	
人件費	68,241,000	53,075,804	△ 15,165,196	*3
物件費	69,304,000	45,520,288	△ 23,783,712	*4
その他の支出	1,000,000	500	△ 999,500	*5
計	3,049,709,000	3,105,376,620	55,667,620	

*1 対象業者の医薬品の出荷額が見込みを上回ったことによる増

*2 過年度拠出金に追徴が発生したことによる増

*3 給与単価等の変動による減

*4 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

*5 過年度拠出金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

決算報告書

感染救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	121,346,000	121,346,000	0	
業務収入	160,209,000	168,764,876	8,555,876	
拋出金収入	91,808,000	101,706,900	9,898,900	*1
運用収入	68,401,000	67,057,976	△ 1,343,024	
その他の収入	189,000	1,244,932	1,055,932	*2
計	281,744,000	291,355,808	9,611,808	
支 出				
業務経費	216,303,000	168,197,532	△ 48,105,468	
救済給付金	35,804,000	1,306,200	△ 34,497,800	*3
保健福祉事業費	103,822,000	93,264,993	△ 10,557,007	*4
業務費	76,677,000	73,626,339	△ 3,050,661	
一般管理費	21,082,000	6,723,263	△ 14,358,737	
物件費	21,082,000	6,723,263	△ 14,358,737	*5
その他の支出	1,000,000	0	△ 1,000,000	*6
計	238,385,000	174,920,795	△ 63,464,205	

*1 対象業者の医薬品等の出荷額が見込みを上回ったことによる増

*2 過年度拋出金の追徴が発生したことによる増

*3 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*4 調査協力対象者が見込みを下回ったことによる減

*5 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

*6 過年度拋出金の還付が発生しなかったことによる減

決算報告書

審査等勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収入				
運営費交付金	1,440,780,000	1,440,780,000	0	
国庫補助金	558,801,000	456,455,000	△ 102,346,000	*1
業務収入	13,864,041,000	14,609,746,776	745,705,776	
手数料収入	10,538,337,000	11,097,097,268	558,760,268	
拠出金収入	3,072,404,000	3,229,407,900	157,003,900	
受託業務収入	248,115,000	282,270,651	34,155,651	*2
運用収入	5,185,000	970,957	△ 4,214,043	*3
その他の収入	102,142,000	144,583,008	42,441,008	*4
計	15,965,764,000	16,651,564,784	685,800,784	
支出				
業務経費	17,314,173,000	14,845,118,959	△ 2,469,054,041	
審査等事業費	12,519,222,000	10,779,625,762	△ 1,739,596,238	*5
安全対策等事業費	4,794,951,000	4,065,493,197	△ 729,457,803	*6
一般管理費	3,292,028,000	2,606,376,119	△ 685,651,881	
人件費	895,471,000	949,383,987	53,912,987	
物件費	2,396,557,000	1,656,992,132	△ 739,564,868	*7
その他の支出	1,000,000	30,016,800	29,016,800	*8
計	20,607,201,000	17,481,511,878	△ 3,125,689,122	

*1 実施件数が見込みを下回ったことによる減

*2 国立研究開発法人日本医療研究開発機構の委託研究事業が期中で採択されたことによる増

*3 大口定期預金の利率が見込みを下回ったことによる減

*4 関西支部機能拡充にかかる助成金及び寄附金による増

*5 人件費等が見込みを下回ったこと、及び予備費(400百万円)の未使用等による減

*6 一般競争入札等による調達コストの縮減、及び予備費(300百万円)の未使用等による減

*7 一般競争入札等による調達コストの縮減による減

*8 過年度拠出金の還付金額が見込みを上回ったことによる増

決算報告書

審査等勘定(審査)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	568,697,000	568,697,000	0	
国庫補助金	336,736,000	234,390,000	△ 102,346,000	*1
業務収入	10,790,722,000	11,197,081,890	406,359,890	
手数料収入	10,538,337,000	11,097,097,268	558,760,268	
受託業務収入	248,115,000	99,270,651	△ 148,844,349	*2
運用収入	4,270,000	713,971	△ 3,556,029	*3
その他の収入	93,214,000	135,795,957	42,581,957	*4
計	11,789,369,000	12,135,964,847	346,595,847	
支 出				
業務経費	12,519,222,000	10,779,625,762	△ 1,739,596,238	
審査等事業費	12,519,222,000	10,779,625,762	△ 1,739,596,238	*5
一般管理費	2,669,219,000	2,186,407,243	△ 482,811,757	
人件費	745,351,000	797,944,164	52,593,164	
物件費	1,923,868,000	1,388,463,079	△ 535,404,921	*6
計	15,188,441,000	12,966,033,005	△ 2,222,407,995	

*1 実施件数が見込みを下回ったことによる減

*2 事業実施機関が見込みを下回ったことによる減

*3 大口定期預金の利率が見込みを下回ったことによる減

*4 関西支部機能拡充にかかる助成金及び寄附金による増

*5 人件費等が見込みを下回ったこと、及び予備費(400百万円)の未使用等による減

*6 システム関係における調達コストの節減

決算報告書

審査等勘定(安全)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	872,083,000	872,083,000	0	
国庫補助金	222,065,000	222,065,000	0	
業務収入	3,073,319,000	3,412,664,886	339,345,886	
抛出金収入	3,072,404,000	3,229,407,900	157,003,900	
受託業務収入	0	183,000,000	183,000,000	*1
運用収入	915,000	256,986	△ 658,014	*2
その他の収入	8,928,000	8,787,051	△ 140,949	
計	4,176,395,000	4,515,599,937	339,204,937	
支 出				
業務経費	4,794,951,000	4,065,493,197	△ 729,457,803	
安全対策等事業費	4,794,951,000	4,065,493,197	△ 729,457,803	*3
一般管理費	622,809,000	419,968,876	△ 202,840,124	
人件費	150,120,000	151,439,823	1,319,823	
物件費	472,689,000	268,529,053	△ 204,159,947	*3
その他の支出	1,000,000	30,016,800	29,016,800	*4
計	5,418,760,000	4,515,478,873	△ 903,281,127	

*1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構の委託研究事業が期中で採択されたことによる増

*2 大口定期預金の利率が見込みを下回ったことによる減

*3 一般競争入札等による調達コストの縮減、及び予備費(300百万円)の未使用等による減

*4 過年度抛出金の還付金額が見込みを上回ったことによる増

決 算 報 告 書

特定救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
抛出金収入	4,722,483,000	1,061,900,000	△ 3,660,583,000	*1
その他の収入	74,000	60,507	△ 13,493	*2
計	4,722,557,000	1,061,960,507	△ 3,660,596,493	
支 出				
業務経費	7,597,918,000	1,180,765,619	△ 6,417,152,381	
特定救済給付金	7,560,000,000	1,156,000,000	△ 6,404,000,000	*1
業務費	37,918,000	24,765,619	△ 13,152,381	*3
一般管理費	4,132,000	2,312,689	△ 1,819,311	
物件費	4,132,000	2,312,689	△ 1,819,311	*4
計	7,602,050,000	1,183,078,308	△ 6,418,971,692	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*2 雇用保険料本人負担分等が見込みを下回ったことによる減

*3 主に相談電話にかかる経費が見込みを下回ったことによる減

*4 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

決算報告書

受託・貸付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	1,034,059,000	1,006,978,513	△ 27,080,487	
受託業務収入	1,034,059,000	1,006,978,513	△ 27,080,487	
その他の収入	1,156,000	702,265	△ 453,735 *1	
計	1,035,215,000	1,007,680,778	△ 27,534,222	
支 出				
業務経費	1,022,707,000	988,135,262	△ 34,571,738	
健康管理手当等給付金	970,123,000	942,870,886	△ 27,252,114	
業務費	52,584,000	45,264,376	△ 7,319,624 *2	
一般管理費	11,508,000	7,825,765	△ 3,682,235	
物件費	11,508,000	7,825,765	△ 3,682,235 *3	
その他の支出	1,000,000	597,800	△ 402,200 *1	
計	1,035,215,000	996,558,827	△ 38,656,173	

*1 過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

*2 人件費等が見込みを下回ったことによる減

*3 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

決算報告書

受託給付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	645,409,000	541,101,100	△ 104,307,900	
受託業務収入	645,409,000	541,101,100	△ 104,307,900	*1
その他の収入	1,086,000	291,360	△ 794,640	*2
計	646,495,000	541,392,460	△ 105,102,540	
支 出				
業務経費	638,489,000	528,763,271	△ 109,725,729	
特別手当等給付金	246,652,000	206,034,000	△ 40,618,000	*1
調査研究事業費	349,728,000	288,703,100	△ 61,024,900	*1
業務費	42,109,000	34,026,171	△ 8,082,829	*3
一般管理費	7,006,000	4,167,244	△ 2,838,756	
物件費	7,006,000	4,167,244	△ 2,838,756	*4
その他の支出	1,000,000	240,000	△ 760,000	*2
計	646,495,000	533,170,515	△ 113,324,485	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*2 過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

*3 人件費等が見込みを下回ったことによる減

*4 一般競争入札による調達コストの縮減等による減